

平成 26 年度

# 当初予算案の大綱



宇 都 宮 市

## 目 次

◇ 予算編成の基本的な考え方	1
◇ 予算の規模	2
◇ 平成 26 年度当初予算のポイント	3～15
◇ 一般会計予算の概要	16～21
◇ 特別会計予算の概要	22
◇ 企業会計予算の概要	23
◇ 主要事業一覧	24～50
◇ ゼロベースの視点からの事務事業の見直し	51～52

### 【参考資料】

・ 会計別一覧	53
・ 一般会計（歳入）	54
・ 一般会計（歳出：性質別）	55
・ 一般会計（歳出：目的別）	56
・ 普通会計（歳入・歳出）	57
・ 予算規模の推移，一般会計歳入歳出構成比	58～59
・ 市債の状況，基金の状況	60
・ 財政指標の推移	61～62

（注）計数等については，精査の結果，異同を生ずることがあります。

## 予算編成の基本的な考え方

我が国の経済情勢は、「日本再興戦略」の推進により、景気回復の動きが広がっており、消費税率引き上げに伴う需要の反動減やアジア新興国等の経済動向など、景気の下振れリスクは懸念されるものの、引き続き、堅調な内需に支えられ、デフレ脱却の着実な進展と持続的な経済成長が見込まれています。

本市の財政状況につきましては、歳入におきまして、企業収益の拡大やそれに伴う雇用・所得環境の改善などにより、市税収入の増加が見込まれるものの、歳出におきましては、高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費が増加するなど、財政構造の柔軟性の確保に向けた取組の重要性が高まっております。

このような中におきましても、本市が将来にわたり、持続的に発展していくためには、自主的・自立的な行財政運営を進めながら、限りある行政経営資源で、都市の活力を高めるとともに、市民福祉の最大化を図る必要があります。

このようなことから、平成26年度当初予算の編成にあたりましては、社会経済環境の変化や市民ニーズに的確に対応した施策・事業の「選択と集中」を進めながら、全ての事務事業について、ゼロベースの視点に立って見直すとともに、収納対策の強化や公有財産の有効活用、後年度負担に配慮した市債や基金の活用などにより、財源を確保し、本市の目指す都市の姿である「ネットワーク型コンパクトシティの形成」や「都市力・財政力の向上」の実現に向け、都心部や各地域における「拠点形成の促進」、誰もが移動しやすい交通環境の創出に向けた「総合的な交通ネットワークの構築」、子どもから大人まで全ての市民の「健康づくり」、農工商・観光の振興などの「地域経済の活性化」の4つに優先的・重点的に取り組むこととしました。

また、これらの取組には、地域経済の底上げと好循環の実現による持続的な発展が不可欠でありますことから、中小企業の経営支援や雇用の創出と安定、公共事業の確保などにより、地域経済の好況感を更に、確実なものとするとともに、財源の積極的な確保を行い、行政経営基盤の強化に向けて取り組むことといたしました。

これらの取組を着実に実行しながら、「第5次総合計画」に掲げた「みんなが幸せに暮らせるまち」、「みんなに選ばれるまち」、「持続的に発展できるまち」の実現に向け、邁進してまいります。

## 予 算 の 規 模

平成 26 年度当初予算の規模は、一般会計 1,893 億円余、特別会計 1,092 億円余、企業会計 399 億円余、総額では、3,384 億円余を計上しました。

会 計 名	平成 26 年度	平成 25 年度	比 較	
	当 初 予 算	当 初 予 算	増 減	増減比
一 般 会 計	189,310,000 千円	180,400,000 千円	8,910,000 千円	4.9%
特 別 会 計 (14 会 計)	109,226,855 千円	101,616,748 千円	7,610,107 千円	7.5%
企 業 会 計 (3 会 計)	39,947,608 千円	35,002,222 千円	4,945,386 千円	14.1%
合 計	338,484,463 千円	317,018,970 千円	21,465,493 千円	6.8%

### □ 一般会計

一般会計は、臨時福祉給付金等の支給や医療・福祉等の社会保障関係経費の増加に加え、中小企業融資制度の融資枠拡大による貸付金の増加などにより、前年度当初予算に対し、89 億円余、4.9%増の **1,893 億円余**を計上しました。

なお、消費税率の引上げに伴う歳出の影響額（14 億円余）と臨時福祉給付金等（20 億円余）を除いた場合は、前年度当初予算に対し、55 億円余、3.0%増となります。

### □ 特別会計

特別会計は、保険給付費の増加による国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の増や特別競輪開催による競輪特別会計の増などにより、特別会計全体では、前年度当初予算に対し、76 億円余、7.5%増の **1,092 億円余**を計上しました。

### □ 企業会計

企業会計は、地方公営企業会計制度の見直しに対応するほか、水道事業会計における耐震化にあわせた老朽配水管の布設替や、下水道事業会計における公共下水道雨水幹線の整備、中央卸売市場事業会計における老朽施設・設備の改修工事などにより、水道事業、下水道事業及び中央卸売市場事業の 3 つの企業会計全体では、前年度当初予算に対し、49 億円余、14.1%増の **399 億円余**を計上しました。

## 平成26年度当初予算のポイント

平成26年度当初予算は、魅力と活力あふれるまちを築いていくため、「ネットワーク型コンパクトシティの形成」や「都市力・財政力の向上」に向け、「拠点形成の促進」「総合的な交通ネットワークの構築」「健康づくり」「経済の活性化」の4つに優先的・重点的に取り組むとともに、それらの取組の推進に必要な行政経営資源を確保するため、「行政経営基盤の強化」に取り組み、地域経済の底上げと好循環による持続的な発展を目指す予算としました。

### 《当初予算の特徴》

- ・ 地域経済の底上げと好循環を目指す予算
- ・ 持続的な発展が可能な「まちづくりと財政構造の確保」をあわせて目指す予算

「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成

「都市力・財政力」の向上

### 4つの優先的な取組

拠点形成の促進

総合的な  
交通ネットワークの  
構築

健康づくり

経済の活性化

特色ある地域・人づくり

### 行政経営基盤の強化

自主財源の積極的な確保、 効果的・効率的な行政経営システムの確立 など

## 1 ネットワーク型コンパクトシティの形成

- ネットワーク型コンパクトシティ（NCC）形成推進事業 10,570 千円  
⇒ ビジョンを策定するとともに、周知・啓発や実現に向けた施策展開の検討

## 2 都市拠点の形成

- JR宇都宮駅周辺の整備推進
  - ・ JR宇都宮駅東口地区整備事業 24,036 千円
  - ・ JR宇都宮駅西口周辺地区整備事業 9,231 千円
  - ・ (新) 中心市街地西地区まちづくりの推進 9,986 千円
- 市街地再開発事業の推進
  - ・ 市街地再開発事業 ⇒ 大手地区〔商業、業務、住宅など〕 340,950 千円
- 住宅施策の推進
  - ・ (拡) 若年夫婦・子育て世帯家賃補助金 103,440 千円  
⇒ これまでの若年夫婦世帯に加え、子育て世帯に対して家賃の一部を助成
  - ・ (新) 持ち家取得補助金 30,000 千円  
⇒ 中心市街地の区域内に住宅を取得し、転入する世帯に取得費用の一部を助成（上限 30 万円）
- 中心市街地の賑わいづくり
  - ・ (新) ガンバルまちなか活性化支援事業補助金 2,400 千円  
⇒ 中心商店街の活性化及び地域のコミュニティ創出などを目的とした商店街自らが実施する空き店舗活用に対する助成
  - ・ 中心商業地出店等促進事業補助金 30,850 千円  
⇒ 出店時の内外装改造費や家賃、開店後の店舗のリニューアル費用等を補助

## 3 地域拠点の形成

- JR岡本駅周辺地区整備事業
  - ・ 駅関連施設（東西自由通路、橋上駅舎）の整備 280,353 千円
- 土地区画整理事業 5,188,229 千円
  - ・ 鶴田第2，宇大東南部第1，宇大東南部第2，岡本駅西，平松本町第三，小幡・清住

## ■ 総合的な交通ネットワークの構築

### 1 LRT整備の推進

円滑で利便性が高く、人や環境にやさしい公共交通ネットワークの東西の基軸としてLRT整備を推進

- ・(拡) LRTの事業化に向けた調査及び測量・設計業務等の実施 1,005,058千円
- ・LRTなど公共交通ネットワークに関する市民理解の促進 20,562千円  
⇒ オープンハウス・シンポジウムの開催やパンフレットの作成など

### 2 交通ネットワークの構築

- 生活交通確保対策等の推進 257,327千円  
⇒ (拡) 地域内交通運行地区の拡大 (10地区 11路線⇒11地区 12路線)  
⇒ (拡) 人にやさしいバス等導入促進補助対象の拡大  
(地域内交通へのユニバーサルデザイン車両の導入支援)  
⇒ (拡) バス路線新設に向けた社会実験の実施 (新規1路線, 継続2路線)  
⇒ (新) 中心部及び中心部周辺地区における生活交通のあり方を検討
- スマートIC整備 64,040千円  
⇒ 新たなスマートICの整備に向けた調査及び測量設計の実施

## ■ 健康づくり

### 1 地域における健康づくりの充実

- (新) 高齢者等地域活動支援ポイント事業 4,174千円  
⇒ 地域貢献活動や健康づくりなどのグループ活動に対してポイントを付与し、貯めたポイントが市のサービス利用や買い物などに使える事業を実施  
(平成26年度からポイント付与を先行実施し、平成27年度以降に本格実施)
- 地域の居場所づくり支援事業
  - ・(拡) 地域集会所等建設に係る補助事業 25,750千円  
⇒ 高齢者等地域住民の居場所づくりを促進するため、地域集会所におけるエアコンや厨房等の「居場所づくり」に向けた工事費を助成
- (新) ねんりんピック栃木 2014 の開催 (10月4日～7日) 57,826千円  
⇒ 60歳以上の高齢者を中心とするスポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典として開催される「ねんりんピック栃木 2014」を開催

## 2 からだところの健康づくりの充実

- (新) 健診PR応援事業 2,175 千円
  - ⇒ 受診率の向上に向け、企業や地域団体と連携し、健診受診者に健康応援サービス（特典）を実施
- (新) ヘルスプランうつのみや事業 2,280 千円
  - ⇒ 国民健康保険のレセプトデータを分析し、重複受診者・多受診者等に対し、保健指導を実施
- (拡) 歯・口腔の健康づくりの推進 16,777 千円
  - ⇒ 歯科健診対象年齢の拡大（40歳～70歳⇒30歳～70歳 ※5歳ごとに実施）
  - ⇒ 訪問歯科診療の推進  
（通院困難な在宅高齢者に加え、施設入所者にも対象を拡大するなど、訪問歯科診療を推進）
- (拡) 健康遊具の設置 8,100 千円
  - ⇒ 高齢者などが楽しみながら気軽に体力づくりをすることができる健康遊具を公園に設置（62公園 218基 ⇒ 65公園 227基）
- (拡) 自殺予防対策の推進 15,384 千円
  - ・ モデル救急病院における自殺未遂者実態調査や自死遺族支援のための相談支援マニュアルの作成

## 3 地域で安心して暮らせる環境の充実

- 高齢者の入所・通所施設の整備促進 75,000 千円
  - ・ 地域密着型介護施設 新設 4施設（定員 74名増）
- 障がい者福祉施設の整備促進 19,900 千円
  - ・ 障がい福祉サービス事業所 新設 1施設（定員 6名増）
- (新) 障がい者職場定着支援事業 1,536 千円
  - ・ 一般就労へ移行した障がい者に対する職場定着を支援
- (新) 生活困窮者自立支援の充実 15,584 千円
  - ⇒ 生活困窮者の自立促進を図る相談支援を実施
  - ⇒ 生活保護世帯の中学生を対象とした学習支援を実施



## ■ 経済の活性化

### 1 地域産業の確立

- イノベーションが期待される産業の育成
  - ・(拡) 次世代産業イノベーション推進事業交付金 5,400 千円
    - ⇒ 市内の医療福祉現場の課題を、ものづくりに結びつけるニーズ分析を実施
    - ⇒ 市内製造業者と医療福祉従事者の異業種交流会を実施するなど研究プロジェクトの形成を促進
- 企業立地・定着促進拡大再投資に対する支援 150,000 千円
- 大谷石産業の振興
  - ・大谷特性活用支援事業補助金 4,300 千円
    - ⇒ 大谷石の特性を活かした新商品開発や大谷地域の資源を活かした新たな地域産業創出に向けた取組
  - ・(拡) 大谷地域資源活用事業 10,000 千円
    - ⇒ 夏季いちご栽培技術の確立・本格的な事業展開に向けた検討
- 商店街等への支援
  - ・(拡) 商業共同施設設置費・維持管理費補助金 6,500 千円
    - ⇒ 商店街の集客力を高めるための、街路灯やアーケードの設置、維持管理に加え、街路灯をLED化する費用を、補助対象に追加
  - ・(新) ガンバルまちなか活性化支援事業補助金〔再掲〕
- (拡) 販路開拓支援事業
  - ⇒ 協同組合等の団体に加え、単独企業を対象に追加 900 千円

### 2 起業・新事業創出の促進

- チャレンジャーのまちうつのみや推進事業
  - ・(拡) 宇都宮ベンチャーズ運営事業 62,401 千円
    - ⇒ 起業家育成支援施設の移転整備
    - ⇒ 起業家発掘機能の充実  
(先輩起業家との交流会、ビジネスプランコンテスト応募サポートの実施)
  - ・(拡) 起業家養成講座 2,576 千円
    - ⇒ 講義の中で、フォーラム形式の講座を一般公開

### 3 中小企業の経営支援

- (拡) 中小企業事業資金貸付金 20,000,000 千円
  - ⇒ 新規融資枠 197 億円余 (対前年度比 30 億円余増)
- 中小企業信用保証料の助成 385,944 千円
  - ・ 融資額 1,000 万円以内などの信用保証料を全額助成

### 4 農業の持続力と競争力の向上

- 競争力ある農業生産体制の構築
  - ・ 農産物ブランド推進事業補助金の交付 4,598 千円
    - ⇒ うつのみや農産物ブランド推進協議会が行う P R 等の実施を支援
  - ・ (拡) 農業技術高度化事業 2,985 千円
    - ⇒ 農業技術高度化研究会を開催し、トマト等について I C T 技術などを活用したデータに基づく、農業生産管理の課題検討を支援
  - ・ (新) 大規模園芸団地の整備 151 千円
    - ⇒ 農地の集積を図り、産地の拠点となる大規模園芸団地の整備を支援
  - ・ (新) 新産地育成への支援 500 千円
    - ⇒ 収益性の高い作物の産地化や調査・研究を行う農業者等への支援
  - ・ 宇都宮牛復興プロジェクトの推進 3,877 千円
- 担い手の確保・育成
  - ・ (新) 農地貸付の促進 500 千円
    - ⇒ 新規就農者に農地を貸付けた貸し手に対する補助を行い、農地確保を支援
  - ・ (新) 機械・施設等の導入支援 21,000 千円
    - ⇒ 農外や親元で新規就農する際の機械や施設等の整備費の一部を補助
  - ・ 新規就農者への青年就農給付金の給付 58,500 千円
  - ・ 新規就農生活資金貸付事業の実施 1,200 千円
- 地産地消の推進
  - ・ (新) 地場農産物購入ポイント制度モデル事業 3,935 千円
    - ⇒ 市内の農産物直売所等において、地場農産物の購入ごとにポイントを付与するモデル事業を実施
- 有害鳥獣被害の対策
  - ・ (拡) 鳥獣被害対策事業補助金 1,100 千円
    - ⇒ 「くくりわな」購入費：3年に1回 ⇒ 2年に1回
  - ・ (拡) イノシシ捕獲報償金 3,040 千円
    - ⇒ 「5千円/頭 →8千円/頭」 ※幼獣6千円/頭

## 5 雇用の創出と安定

- 雇用支援対策事業[宇都宮市雇用支援対策基金事業]
  - ・ 就職困難者等雇用奨励金の支給 5,800 千円
    - ⇒ 事業主都合離職者や1年以上未就労者等を雇用した事業主に支給  
(新卒3年以内の場合, 12か月以上雇用継続で奨励金を上乘せ)
    - ⇒ 国の助成に加え, 就職困難者を雇用した事業主に, 市単独上乘せを実施
    - ⇒ 本市のUJIターン起業促進補助金, 企業立地・定着促進拡大再投資補助金などの対象となった事業主が, 新たに市内居住者を雇用した場合に支給
- 資格取得などへの支援[宇都宮市雇用支援対策基金事業]
  - ・ (拡) 非正規労働者等の資格取得を支援する講座を開催 3,377 千円
    - ⇒ マイクロソフトオフィス(エクセル, ワード), 簿記2級
- 緊急地域雇用創出事業 51,818 千円
  - ・ 地域人づくり事業ほか
    - ⇒ (新) 研修や職場体験, 企業とのマッチングを行う若年者雇用マッチング事業を実施

## 6 企業活動等の活性化

- 公共事業等の確保
  - ・ 平成26年度当初予算での公共事業の確保(一般会計 203億円余)
    - ⇒ 地域経済の底上げを図るため, 生活に密着した道路整備や小中学校の校舎等の整備などにより, 前年度当初予算を上回る203億円余を確保
  - ※ 前倒しを含めた公共事業  
203億円余(平成26年度) + 17億円余(前倒し) = 220億円余  
[参考: 前年度 234億円余]
- 公共施設の長寿命化対策
  - ・ 公共施設の保全対策工事の推進 1,564,261 千円
    - ⇒ 劣化している箇所について, 優先して保全対策工事を実施し, 将来の維持更新費用を軽減するとともに, 市内企業の受注機会を拡大

## ■ 特色ある地域・人づくり

### 1 子育て支援の充実

- 多様な保育サービス等の提供
  - ・ 私立保育所等の整備促進 615,872 千円  
認定こども園の新設や既存保育所の増改築等 9 施設（定員 240 名増）
  - ・ **(新)** 民間育児施設整備事業 15,000 千円  
⇒ 認可外保育施設に対し、「子ども・子育て支援新制度」における認可基準を満たすために必要な整備に要する費用の一部を助成
  - ・ **(新)** 保育士確保策の推進 2,214 千円  
⇒ 保育士としての再就業を促進するため、潜在保育士を対象に、保育実践に必要な知識の取得を目的とした講座を実施
  - ・ **(新)** 子育て支援に関する利用者支援の実施 3,190 千円  
⇒ 「子ども・子育て支援新制度」において、幅広い子育て支援サービスを実施することから、子育てサロンでの情報提供・相談機能の充実を図る
  
- 放課後児童対策の推進
  - ・ **(拡)** 宮っ子ステーション事業 705,136 千円  
⇒ 子どもの家の整備  
⇒ 子どもの家 58 校，留守家庭児童会 7 校の運営  
⇒ 放課後子ども教室実施校を拡大（47 校⇒66 校）
  
- 養育に関する支援
  - ・ **(新)** 要支援児童放課後応援事業 3,972 千円  
⇒ 養育放棄等の状況にある要支援児童に対し，放課後に基本的な生活習慣や学習等の支援を実施

### 2 安全・安心な生活環境の創出

- 地域防災体制の充実 99,756 千円
  - ・ 危機管理体制の充実
    - ⇒ **(拡)** 災害発生状況を的確に把握し，迅速に対応するため，災害現場の映像をリアルタイムに伝送するシステムを整備
    - ⇒ **(拡)** 防災行政無線（MCA無線）による連絡体制の強化  
※避難所や消防団，救護所設置医療機関(全体の台数 608 台)
  - ・ 災害時医療救護体制の確保
    - ⇒ **(拡)** 円滑な医療救護活動を行うため，二次救急医療機関等へ救護所設置のための資器材を配備 など

○ 耐震化事業の推進

《木造住宅の耐震化の促進》 103,100 千円

- ・(拡) 住宅の安全・安心の確保を図るため、改修費等の助成を引き上げ  
⇒ 耐震診断, 耐震補強計画策定, 耐震改修, 耐震建替への補助を実施

《大規模特定建築物の耐震化の促進》 38,750 千円

- ・(新) 不特定多数が利用する大規模特定建築物の耐震診断費用を助成

《公共施設の耐震化の推進》

- ・小・中学校の校舎・体育館の耐震化 28,218 千円  
⇒ 耐震補強工事 校舎 4 校, 体育館 3 校 (平成 25 年度予算で前倒し予定)  
⇒ 実施設計 体育館等 13 校 (天井落下防止対策)
- ・橋りょうの耐震化 ⇒ 耐震化工事: 2 橋, 実施設計: 5 橋 99,000 千円
- ・消防分団詰所の耐震化 ⇒ 消防分団詰所整備 5 棟 177,683 千円

○ 地域の防犯環境整備の推進

- ・(拡) 空き家等対策の推進 45,747 千円  
⇒ 危険回避のための緊急措置を実施  
⇒ 空き家等の適正管理などに係る地域活動を支援 (10 万円/地区)  
⇒ 空き家をリフォームし, 居住する際の改修工事費を助成

○ 通学路の安全対策の推進

- ・(新) スクールゾーンの設定・周知 7,344 千円  
⇒ 小学校の周囲 500m をスクールゾーンとして設定し, 注意喚起看板の設置やリーフレットによる周知を実施

### 3 環境調和型社会の構築

○ 環境都市うつのみやの推進

- ・一般家庭におけるエネルギー利用の効率化 138,000 千円  
⇒ (拡) 住宅用太陽光発電システム設置費への補助  
⇒ 住宅用高効率給湯器設置費への補助
- ・(新) 事業所におけるエネルギー利用の効率化 1,945 千円  
⇒ CO2 削減ポテンシャル診断
- ・太陽光発電向け市有財産貸出事業
- ・(拡) 商業共同施設設置費・維持管理費補助金 [再掲]

- 市民発「みやエコの環」プロジェクト 1,046 千円
  - ・(新) みやCO2 バイバイプロジェクト
    - ⇒ 住宅用太陽光発電システムの設置による CO2 削減効果（環境価値）を企業等に購入してもらい、環境活動の活性化を図るシステムの構築
  - ・(新) みやの環境創造提案・実践事業
    - ⇒ 学生等が環境問題に関し、課題解決手法の提案や実践するための費用を交付
- 新中間処理施設整備の推進 64,681 千円
  - ⇒ 施設整備基本設計など
- (新) 新最終処分場整備の推進 118,576 千円
  - ⇒ 施設整備基本計画の策定など

#### 4 都市の個性づくりと発信

- 都市ブランド戦略の推進 80,377 千円
  - ・宇都宮ブランドの定着に向けた包括的・戦略的な情報を発信
    - ⇒ アンテナショップ（宮カフェ）運営への支援
    - ⇒ メディアやイベント等を活用したPR活動の積極展開
    - ⇒ (新) プロスポーツチームを活用したシティプロモーションの実施
- (新) 都市の魅力創造 9,813 千円
  - ⇒ 本市の新たな魅力（資源）の発掘・活用等を行い、交流人口の増加や地域経済の活性化、知名度アップに向けた各種取組の展開 など
- おもてなし情報の発信 6,112 千円
  - ⇒ (新) 観光情報発信機能を強化するための観光情報アプリの構築・提供
- 「自転車のまち宇都宮」の推進 487,652 千円
  - ・宮サイクルステーションの運営
  - ・自転車走行空間の整備（旧鹿沼街道，西原通り，宮の原通り）
  - ・(新) サイクリングロードの整備（田川・山田川の未整備区間） など
- ジャパンカップサイクルロードレースの開催 111,929 千円
  - ・森林公園でのジャパンカップサイクルロードレースの開催
  - ・大通り周回コースにおけるクリテリウムの開催
  - ・(拡) クリテリウム5周年に合わせたジャパンカップウィークイベントの開催
- (新) スポーツツーリズムの推進 2,540 千円
  - ⇒ スポーツ関連イベント来訪者向け市内周遊促進事業の実施
- 農産物ブランド化の推進〔再掲〕
- 文化芸術の振興 4,880 千円
  - ・(新) 文化振興基本計画改定のための基礎調査の実施
    - ⇒ メディア芸術等を活かした施策展開の検討

## 5 次代を築く人材の育成

- 「確かな学力」の定着と豊かな心の育成
  - ・ 小中一貫教育・地域学校園 345,085 千円
    - ⇒ 発達の段階に応じた指導を可能とする小中一貫教育の推進
    - ⇒ 魅力ある学校づくり地域協議会による学校支援活動，地域交流事業の実施
  - ・ (新) ICTを活用した協働学習モデル事業の実施 1,137 千円
    - ⇒ 大型タブレット型パソコンなどを用い，グループでの協働学習を行うモデル事業の実施
  - ・ 宮っ子・心の教育の推進 22,349 千円
    - ⇒ (新) 故事成語や格言を取り上げた道徳教材の作成
    - ⇒ (新) 模範児童生徒の奨励制度の新設
- 小・中学校の校舎等の整備推進 3,839,254 千円
  - ・ 学校施設震災復旧事業〔清原中央小学校，清原東小学校〕
  - ・ 一条中学校の移転改築の推進
    - ⇒ 宇都宮工業高校跡地への移転に向け，校舎等の整備を実施
  - ・ 校舎の大規模改造工事の実施〔東小学校〕
  - ・ 体育館の改築工事の実施  
〔西小学校，緑が丘小学校，姿川第一小学校，旭中学校，陽西中学校〕
  - ・ 児童の増加に伴う校舎増設〔上河内中央小学校〕
  - ・ 校舎・体育館の耐震化〔再掲〕

## 6 地域が主体となったまちづくり

- 市民が主役のまちづくりの促進
  - ・ (拡) 自治会活性化の促進 2,400 千円
    - ⇒ 自治会への加入を促進し，活動を活性化するため，自治会活動参加促進事業に対する助成
  - ・ (拡) 協働の地域づくり支援事業補助金 64,209 千円
    - ⇒ 地域まちづくり組織における事務局機能の強化を支援するため，新たに事務局人件費を助成
- 地域の居場所づくりの支援
  - ・ (拡) 地域集会所等建設に係る補助事業の拡充〔再掲〕
- 地域コミュニティセンターの整備 225,118 千円
  - ・ 明保地域コミュニティセンター建設工事
  - ・ 石井地域コミュニティセンター実施設計

- 地域行政機関の機能向上 644,776 千円
  - ・ 上河内地域自治センター・上河内生涯学習センター改修工事実施設計
  - ・ 河内地域自治センター・河内生涯学習センター改築工事
  - ・ 瑞穂野地区市民センター等の再整備の実施 ⇒ エレベーターの設置

## ■ 行政経営基盤の強化

### 1 自主財源の積極的な確保

- 収納対策の強化
  - ・ **(新)** Pay-easy(ペイジー)収納サービスの実施 89,628 千円
    - ⇒ インターネットバンキングやATMなどから、市税及び国民健康保険税を納付できるペイジー収納サービスを実施
    - (H26 税オンラインシステムのプログラム修正、一部サービスを開始)
    - (H27 当初課税納付書等でサービスを開始)
  - ・ **(拡)** コンビニエンスストア収納の対象拡大に向けた取組 18,165 千円
    - (税オンラインシステムのプログラム修正等)
    - ⇒ 平成 27 年度から、介護保険料への導入、市税及び国民健康保険税の滞納繰越分等へ対象拡大
  - ・ 口座振替の加入促進 1,102 千円
    - ⇒ モバイル決済端末を活用し、口座振替の加入を促進
    - (市税、国民健康保険税、市営住宅使用料)
  - ・ **(新)** 特別徴収事業所一斉指定に向けた取組 20,335 千円
    - (税オンラインシステムのプログラム修正等)
    - ⇒ 法令遵守、滞納の未然防止等の観点から、給与特別徴収の未実施事業所に対し、平成 27 年度から、特別徴収事業所の県内一斉指定を実施
  - ・ **(拡)** 納税催告センターによる早期勧奨の対象拡大 19,565 千円
    - ⇒ 催告対象に市県民税(特別徴収)、法人市民税等申告税を追加
  - ・ 重複滞納者や悪質滞納者に対する滞納処分の強化
  - ・ **(新)** 遠隔地滞納者実地調査の実施 469 千円
    - ⇒ 遠隔地に居住する滞納者に対する実地調査を民間委託などにより強化
- 行政財産の有効活用による財源の確保
  - ・ 太陽光発電向け市有財産貸出事業



## 2 効果的・効率的な行政経営システムの確立

- 行政改革の着実な推進
  - ・新たな「行政改革大綱」の策定
  - ・市税等の納期前納付報奨金制度の平成 27 年度廃止に向けた取組 16,563 千円  
⇒ 税オンラインシステムのプログラム修正
- ゼロベースの視点からの事務事業の見直し（削減額 3 億円余）※ 詳細は、P51
  
- 民間活力の導入、活用
  - ・指定管理者制度の導入 ※霊園 7 施設、河内図書館
  - ・民間委託の推進  
⇒ 給食調理業務 小・中学校 85 校⇒87 校（うち 1 校は再開）  
保育園 1 園⇒2 園
- 情報システムの最適化の推進 504,097 千円
  - ・運用経費の削減や業務の効率化・高度化を図るため、基幹系・情報系  
共通基盤システム構築
  
- 公共施設の長寿命化対策〔再掲〕

## ■ その他の取組

- 消費税率引上げに際しての低所得者層等への影響緩和
  - ・ 臨時福祉給付金の支給 1,385,300 千円  
⇒ 低所得者に対する消費税率引上げの負担軽減を図るため、臨時的な  
給付措置を実施
  - ・ 子育て世帯臨時特例給付金の支給 617,861 千円  
⇒ 子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を実施

# 一般会計予算の概要

## 1 歳入

### (1) 自主財源

自主財源は、前年度当初予算に対し、51 億円余、4.3%増の **1,244 億円余**を計上し、歳入全体に占める割合は、65.7%となりました。

- ◇ **市税**は、前年度当初予算に対し、28 億円余増の **907 億円余**を計上しました。主要税目では、企業収益の回復などにより、法人市民税 18 億円余の増、個人市民税 6 億円余の増、また、固定資産税は、家屋の新增築などにより、3 億円余の増を見込みました。
- ◇ **繰入金**は、前年度と同程度の財政調整的基金の活用を図りますが、減債基金からの繰入が減となりますことから、1 億円余減の **43 億円余**を計上しました。
- ◇ **諸収入**は、中小企業融資制度の融資枠拡大に伴う中小企業事業資金貸付金元金収入の増などにより、22 億円余増の **226 億円余**を計上しました。

### (2) 依存財源

依存財源は、前年度当初予算に対し、37 億円余、6.2%増の **648 億円余**を計上し、歳入全体に占める割合は、34.3%となりました。

- ◇ **地方交付税**は、2 億円余増の **55 億円余**を計上しており、引き続き、普通交付税の交付団体となる見通しであります。
- ◇ **国庫支出金**は、臨時福祉給付金給付事業等の実施やL R T整備事業の実施などに伴い、40 億円余増の **308 億円余**を計上しました。
- ◇ **市債**は、前年度当初予算に対し、6 億円余減の **116 億円余**を計上しました。内訳では、建設事業債等は、9 億円余増の 61 億円余、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債は、16 億円減の 55 億円を計上しました。

## ◆ 歳入

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自 主 財 源	124,462,468	65.7	119,350,830	66.2	5,111,638	4.3
1 市税	90,742,000	47.9	87,939,100	48.7	2,802,900	3.2
(1)市民税	42,658,875	22.5	40,117,965	22.2	2,540,910	6.3
① 個人市民税	31,087,924	16.4	30,436,372	16.9	651,552	2.1
② 法人市民税	11,570,951	6.1	9,681,593	5.3	1,889,358	19.5
(2)固定資産税	34,694,597	18.3	34,323,109	19.0	371,488	1.1
(3)その他	13,388,528	7.1	13,498,026	7.5	▲ 109,498	▲ 0.8
2 使用料及び手数料	3,448,998	1.8	3,368,314	1.9	80,684	2.4
3 繰入金	4,323,368	2.3	4,522,880	2.5	▲ 199,512	▲ 4.4
4 諸収入	22,612,156	11.9	20,313,471	11.3	2,298,685	11.3
5 その他の自主財源	3,335,946	1.8	3,207,065	1.8	128,881	4.0
依 存 財 源	64,847,532	34.3	61,049,170	33.8	3,798,362	6.2
6 地方譲与税	1,221,000	0.7	1,319,000	0.7	▲ 98,000	▲ 7.4
7 地方消費税交付金	5,887,000	3.1	5,453,000	3.0	434,000	8.0
8 地方特例交付金	350,000	0.2	329,000	0.2	21,000	6.4
9 地方交付税	5,540,000	2.9	5,300,000	2.9	240,000	4.5
(1) 普通交付税	5,040,000	2.6	4,500,000	2.5	540,000	12.0
(2) 特別交付税	500,000	0.3	800,000	0.4	▲ 300,000	▲ 37.5
10 国庫支出金	30,861,713	16.3	26,814,329	14.9	4,047,384	15.1
11 県支出金	8,215,719	4.3	8,367,841	4.6	▲ 152,122	▲ 1.8
12 市債	11,678,100	6.2	12,366,000	6.8	▲ 687,900	▲ 5.6
(1) 建設事業債等	6,178,100	3.3	5,266,000	2.9	912,100	17.3
(2) 臨時財政対策債	5,500,000	2.9	7,100,000	3.9	▲ 1,600,000	▲ 22.5
13 その他の依存財源	1,094,000	0.6	1,100,000	0.7	▲ 6,000	▲ 0.5
合 計	189,310,000	100.0	180,400,000	100.0	8,910,000	4.9

※市税のその他は、軽自動車税、たばこ税、鉱産税、特別土地保有税、入湯税、事業所税、都市計画税の合計額

※その他の自主財源は、分担金及び負担金、寄附金、財産収入、繰越金の合計額

※その他の依存財源は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、交通安全対策特別交付金の合計額

## 2 性質別歳出

### (1) 消費的経費

消費的経費は、前年度当初予算に対し、66億円余、4.1%増の1,689億円余を計上し、歳出全体に占める割合は、89.2%となりました。

- ◇ 義務的経費は、職員数の減少などにより、人件費が9億円余減となるとともに、クリーンパーク茂原の一部償還完了などに伴い、公債費が9億円余減となりますが、保育所の入所児童数の増加などに伴い、扶助費が19億円余増となることにより、前年度と同程度の902億円余を計上しました。
- ◇ その他の消費的経費は、臨時福祉給付金等の支給に伴い、補助費等が27億円余増となるほか、中小企業融資制度の融資枠拡大に伴い、貸付金が19億円余増となることなどにより、前年度当初予算に対し、66億円余増の786億円余を計上しました。

#### 【主な内容】

義務的経費		* ( )内は前年度比較増減	
・人件費	職員給与費	25,973,141千円	( ▲931,401千円)
・扶助費	生活保護費	14,642,200千円	( 384,200千円)
	私立保育園費	7,199,475千円	( 734,131千円)
その他の消費的経費			
・補助費等	臨時福祉給付金給付事業	1,240,000千円	( 皆 増 )
	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	563,200千円	( 皆 増 )
・貸付金	中小企業融資制度預託金	20,000,000千円	( 2,000,000千円)

### (2) 投資的経費

投資的経費は、前年度当初予算に対し、22億円余、12.7%増の203億円余を計上し、歳出全体に占める割合は、10.8%となりました。

- ◇ 投資的経費は、道路や小中学校の整備に加え、LRT整備事業や河内地域自治センター建設事業などに取り組むこととし、前年度当初予算に対し、22億円余増の203億円余を計上しました。

#### 【主な内容】

		* ( )内は前年度比較増減	
・LRT整備推進事業		793,228千円	( 皆 増 )
・河内地域自治センター建設事業		570,022千円	( 皆 増 )
・市体育館大規模改修事業		826,822千円	( 484,021千円)
・小中学校整備事業		3,718,024千円	( 97,954千円)
・道路整備事業		3,240,662千円	( 86,423千円)
・河川整備事業		1,328,044千円	( ▲65,545千円)
・公共施設の長寿命化事業		1,564,261千円	( ▲84,170千円)

## ◆ 性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消 費 的 経 費	168,935,445	89.2	162,315,402	90.0	6,620,043	4.1
1 義務的経費	90,249,313	47.7	90,246,444	50.0	2,869	0.0
(1) 人件費	30,619,453	16.2	31,616,921	17.5	▲ 997,468	▲ 3.2
(2) 扶助費	45,012,956	23.8	43,079,603	23.9	1,933,353	4.5
(3) 公債費	14,616,904	7.7	15,549,920	8.6	▲ 933,016	▲ 6.0
2 その他の消費的経費	78,686,132	41.5	72,068,958	40.0	6,617,174	9.2
(1) 物件費	23,856,412	12.6	22,873,329	12.7	983,083	4.3
(2) 補助費等	17,183,445	9.1	14,402,585	8.0	2,780,860	19.3
(3) 積立金	492,417	0.2	492,649	0.3	▲ 232	▲ 0.0
(4) 貸付金	20,560,243	10.8	18,659,907	10.3	1,900,336	10.2
(5) 繰出金	13,235,005	7.0	12,556,185	7.0	678,820	5.4
(6) その他	3,358,610	1.8	3,084,303	1.7	274,307	8.9
投 資 的 経 費	20,374,555	10.8	18,084,598	10.0	2,289,957	12.7
3 普通建設事業	20,026,909	10.6	17,552,250	9.7	2,474,659	14.1
(1) 補助事業	8,792,296	4.7	6,654,560	3.7	2,137,736	32.1
(2) 単独事業	11,234,613	5.9	10,897,690	6.0	336,923	3.1
4 災害復旧事業	270,961	0.2	403,252	0.2	▲ 132,291	▲ 32.8
5 県営事業負担金	76,685	0.0	129,096	0.1	▲ 52,411	▲ 40.6
合 計	189,310,000	100.0	180,400,000	100.0	8,910,000	4.9

※その他は、維持補修費、出資金、予備費の合計額

## 【投資的経費の当初予算の推移】

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
投資的経費	20,374,555	18,084,598	18,973,063
うち普通建設事業	20,026,909	17,552,250	18,508,180
(1) 補助事業	8,792,296	6,654,560	6,300,764
(2) 単独事業	11,234,613	10,897,690	12,207,416

### 3 目的別歳出

- ◇ **総務費**は、河内地域自治センター建設事業に取り組むことなどにより、3億円余増の**169億円**余を計上しました。
- ◇ **民生費**は、臨時福祉給付金等の支給や保育所の入所児童数の増加などにより、40億円余増の**690億円**余を計上しました。
- ◇ **衛生費**は、健康診査事業における受診者数の増や、ごみ処理施設の整備に取り組むことなどにより、1億円余増の**137億円**余を計上しました。
- ◇ **商工費**は、中小企業融資制度の融資枠拡大などにより、24億円余増の**217億円**余を計上しました。
- ◇ **土木費**は、LRT整備事業に取り組むことなどにより、19億円余増の**247億円**余を計上しました。
- ◇ **教育費**は、学校施設整備事業の推進のほか、市体育館の大規模改修などにより、8億円余増の**192億円**余を計上しました。
- ◇ **災害復旧費**は、清原東小学校校舎災害復旧事業の完了などにより、1億円余減の**2億円**余を計上しました。
- ◇ **公債費**は、クリーンパーク茂原の一部償還完了などにより、9億円余減の**146億円**余を計上しました。

#### ◆ 目的別歳出

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議会費	967,036	0.5	1,036,684	0.6	▲ 69,648	▲ 6.7
2 総務費	16,979,883	9.0	16,581,353	9.2	398,530	2.4
3 民生費	69,039,817	36.5	64,979,102	36.0	4,060,715	6.2
4 衛生費	13,715,360	7.2	13,553,160	7.5	162,200	1.2
5 労働費	112,437	0.1	292,196	0.2	▲ 179,759	▲ 61.5
6 農林水産業費	1,880,189	1.0	1,597,595	0.9	282,594	17.7
7 商工費	21,710,796	11.5	19,230,834	10.7	2,479,962	12.9
8 土木費	24,721,052	13.0	22,781,192	12.6	1,939,860	8.5
9 消防費	5,275,087	2.8	5,188,589	2.9	86,498	1.7
10 教育費	19,264,480	10.2	18,449,225	10.2	815,255	4.4
11 災害復旧費	270,961	0.1	403,252	0.2	▲ 132,291	▲ 32.8
12 公債費	14,619,585	7.7	15,552,819	8.6	▲ 933,234	▲ 6.0
13 その他	753,317	0.4	753,999	0.4	▲ 682	▲ 0.1
合 計	189,310,000	100.0	180,400,000	100.0	8,910,000	4.9

※その他は、諸支出金、予備費の合計額

#### 4 市債の状況

市債は、建設事業債を61億円余活用するとともに、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を55億円見込み、116億円余発行しますが、発行額を元金償還額以内としたことにより、一般会計の平成26年度末市債残高は、前年度末に対し、13億円余減の1,155億円余となる見込みです。

##### 【一般会計の市債残高等】

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増 減
市 債 発 行 額	11,678	15,302	▲3,624
建設事業債	6,178	9,179	▲3,001
臨時財政対策債	5,500	6,123	▲623
元 金 償 還 額	13,076	14,106	▲1,030
年 度 末 残 高	115,514	116,912	▲1,398

\* 平成25年度は現計予算ベース（3月補正後の見込み）

#### 5 基金の状況

基金は、財源不足に対応するため、財政調整基金を20億円、市債償還の財源として、減債基金を11億円余、公共建築物長寿命化事業や河内地域自治センター建設事業の財源として、公共施設等整備基金を11億円余活用し、合計で42億円余を取り崩すこととしました。

なお、財源調整のための3基金の平成26年度末残高の合計は、216億円余となります。

##### 【財源調整3基金の取崩額】

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減
財 政 調 整 基 金	2,000	2,000	0
減 債 基 金	1,103	1,595	▲492
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,102	700	402
取 崩 額 計	4,205	4,295	▲90

##### 【財源調整3基金の年度末残高】

(単位：百万円)

区 分	平成26年度	平成25年度	増減
財 政 調 整 基 金	10,820	12,774	▲1,954
減 債 基 金	7,542	8,628	▲1,086
公 共 施 設 等 整 備 基 金	3,334	4,290	▲956
年 度 末 残 高 計	21,696	25,692	▲3,996

\* 平成25年度は現計予算ベース（3月補正後の見込み）

## 特 別 会 計 予 算 の 概 要

特別会計全体では、前年度当初予算に対し、76億円余、7.5%増の1,092億円余を計上しました。

◇ 保険給付費などの増により、国民健康保険は、24億円余増の525億円余を、介護保険特別会計は、15億円余増の262億円余を計上しました。

◇ 競輪特別会計は、特別競輪の開催により、38億円余増の182億円余を計上しました。

(単位:千円, %)

会 計 名	平成26年度	平成25年度	比 較	
	当初予算	当初予算	増 減	増減比
1 国民健康保険	52,511,268	50,090,023	2,421,245	4.8
2 介護保険	26,231,056	24,730,155	1,500,901	6.1
3 母子寡婦福祉資金貸付事業	152,882	151,304	1,578	1.0
4 後期高齢者医療	4,738,157	4,489,016	249,141	5.6
5 生活排水処理事業	1,802,824	1,659,359	143,465	8.6
6 競 輪	18,248,897	14,421,810	3,827,087	26.5
7 駐 車 場	143,216	188,626	▲ 45,410	▲ 24.1
8 都市開発資金事業	242,070	152,262	89,808	59.0
9 鶴 田 第 2 土地区画整理事業	1,236,601	1,429,417	▲ 192,816	▲ 13.5
10 宇大東南部第1土地区画整理事業	1,294,657	1,394,060	▲ 99,403	▲ 7.1
11 宇大東南部第2土地区画整理事業	586,782	646,291	▲ 59,509	▲ 9.2
12 岡 本 駅 西 土地区画整理事業	1,083,415	1,314,149	▲ 230,734	▲ 17.6
13 育 英 事 業	267,938	263,184	4,754	1.8
14 土地取得事業	687,092	687,092	0	0.0
合 計	109,226,855	101,616,748	7,610,107	7.5



## 企業会計予算の概要

企業会計全体では、前年度当初予算に対し、49億円余、14.1%増の**399億円余**を計上しました。

- ◇ **水道事業会計**は、耐震化にあわせた老朽配水管の布設替や水道施設危機管理対策の推進などに取り組み、18億円余増の**167億円余**を計上しました。
- ◇ **下水道事業会計**は、公共下水道雨水幹線の整備や老朽下水道管の改築更新などに取り組み、29億円余増の**223億円余**を計上しました。
- ◇ **中央卸売市場事業会計**は、老朽施設・設備の改修更新などの市場機能の充実に取り組み、1億円余増の**8億円余**を計上しました。

(単位:千円, %)

会計名	平成26年度	平成25年度	比較	
	当初予算	当初予算	増減	増減比
1 水道事業	16,759,107	14,907,749	1,851,358	12.4
収益的支出	11,161,216	9,697,119	1,464,097	15.1
資本的支出	5,597,891	5,210,630	387,261	7.4
2 下水道事業	22,341,022	19,399,968	2,941,054	15.2
収益的支出	14,364,253	11,224,938	3,139,315	28.0
資本的支出	7,976,769	8,175,030	▲ 198,261	▲ 2.4
3 中央卸売市場事業	847,479	694,505	152,974	22.0
収益的支出	723,538	593,034	130,504	22.0
資本的支出	123,941	101,471	22,470	22.1
合計	39,947,608	35,002,222	4,945,386	14.1

# 主 要 事 業 一 覧

( ) 内は前年度予算額  
(新) は新規事業, (拡) は拡充事業

## I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために (健康・福祉・安心分野)

### 1 保健・医療サービスの質を高める

- ・ 救急医療体制の確保 131,944 千円 (131,738 千円)  
保健所総務課

事業内容	二次救急医療における輪番制病院と協力病院等との連携を強化するため、医療体制の確保や相互支援体制の運営のための支援を実施
	輪番制病院運営費補助金 5医療機関 協力病院等運営費補助金 11医療機関

- ・ 健康診査の実施 1,023,773 千円 (896,616 千円)  
健康増進課

事業内容	疾病の早期発見を図るための各種健康診査の実施 大腸がんや女性特有のがん検診の受診を促進するため、無料クーポン券を配布 大腸がん 40歳, 45歳, 50歳, 55歳, 60歳の男女 乳がん 検診初年度となる40歳の女性 子宮頸がん 検診初年度となる20歳の女性
------	--

- ・ 予防接種事業の充実 1,168,956 千円 (1,542,496 千円)  
保健予防課

事業内容	感染症の発生及びまん延を予防するための各種予防接種を実施
	高齢者肺炎球菌ワクチン 70歳以上, 65~69歳までのハイリスク者
	ヒブワクチン 0歳から4歳まで
	小児用肺炎球菌ワクチン 0歳から4歳まで など

- ・ 健康づくりの推進 23,506 千円 (16,130 千円)  
健康増進課

事業内容	地域・職域における健康づくりの推進 (新) 健診PR応援事業 受診率の向上に向けて、企業や地域団体と連携し、健診受診者に健康応援サービス(特典)を実施 地域・職域連携推進協議会 協議会の実施を通して、地域保健と職域保健の連携を図り、地域社会全体の健康づくりを推進
------	---

健康増進課

事業内容	歯・口腔の健康づくりの推進 (拡) 歯科健診の実施 対象年齢の拡大 40歳~70歳 ⇒ 30歳~70歳 ※5歳ごとに実施 (拡) 訪問歯科診療の推進 通院困難な在宅高齢者に加え、施設入所者にも対象を拡大するなど、訪問歯科診療を推進
------	---

事業内容 (新)	ヘルスプランうつのみや事業 国民健康保険のレセプトデータを分析し、重複受診者・多受診者等に対し、保健指導を実施
----------	--

- ・ **こころの健康づくりの推進** 15,384 千円 (13,183 千円)  
保健予防課

事業内容 (拡)	自殺予防対策の推進 モデル救急病院における自殺未遂者実態調査の実施 自死遺族支援のためのマニュアルの作成、普及促進、相談支援 など
----------	---

- ・ **食育の推進** 312,198 千円 (283,181 千円)  
健康増進課

事業内容	若年層や働き盛り世代の食育の実践に向けた啓発事業 食育出前講座の実施、ヘルシーメニューの開発・普及、食育情報コーナーの開設など 食育フェアの開催
------	--

事業内容	家庭における食育の推進 3歳児健康診査における栄養指導 親子の食生活相談
------	--

事業内容	子育てサロン等における食育の推進 食物栽培体験など
------	------------------------------

事業内容	農とのふれあい、地元農産物を使った食育の推進 食農体験学習事業への助成
------	--

事業内容	学校における食育の推進 学校栄養士を全校に配置 (拡) 米飯給食自校炊飯の拡大 56校 ⇒ 75校
------	---

## 2 高齢期の生活を充実する

- ・ **地域支援事業の実施** 715,769 千円 (726,601 千円)  
高齢福祉課

事業内容	介護予防事業 (介護予防教室, 訪問指導など) 包括的地域支援事業 (地域包括支援センター) 任意事業 (家族介護教室, 食の自立支援事業など)
------	--

- ・ **高齢者外出支援事業の実施** 91,770 千円 (84,531 千円)  
高齢福祉課

事業内容	高齢者の外出を促進するため、バスカード等購入費を助成 本庁や地区市民センターなど、市の窓口 (19箇所) でバスカード等を交付
------	--

- ・ **高齢者の入所・通所施設の整備促進** 75,000 千円 (381,600 千円)  
保健福祉総務課

事業内容	高齢者の入所・通所施設整備への助成 地域密着型介護施設 新設4施設 (定員74名増)
------	---

<b>・(新) 高齢者等地域活動支援ポイント事業の実施</b>		4,174 千円	(－千円)
			高齢福祉課
事業内容	地域貢献活動や健康づくりなどのグループ活動に対してポイントを付与し、貯めたポイントが市のサービス利用や買い物などに使える事業を実施		
スケジュール	H26 先行実施 (ポイント付与)		
	H27 本格実施 (ポイント交換)		
<b>・みやシニア活動センターの運営</b>		5,042 千円	(4,492 千円)
			高齢福祉課
事業内容	シニア世代向けの相談事業や講座を実施		
<b>・(新) ねんりんピック栃木2014の開催</b>		57,826 千円	(11,869 千円)
			高齢福祉課
事業内容	60歳以上の高齢者を中心とするスポーツ、文化、健康と福祉の総合的な祭典として開催される「ねんりんピック栃木2014」を本市で開催		
開催期間	平成26年10月4日～7日		
本市開催種目	サッカー、太極拳、健康マーじゃん、インディアカ、弓道		
<b>3 障がいのある人の生活を充実する</b>			
<b>・重度心身障がい者医療費の助成</b>		911,776 千円	(632,937 千円)
			障がい福祉課
事業内容	重度の心身障がい者が疾病等により、治療を受けた場合に、保険診療の自己負担分を助成 (現物給付)		
<b>・工賃向上等支援事業の推進</b>		5,712 千円	(8,085 千円)
			障がい福祉課
事業内容	障がい者の自立と社会参加を促進するため、工賃向上等支援事業を実施		
	市庁舎内障がい者支援施設等製品販売所「わく・わくショップU」の運営		
	障がい者支援施設等製品の販路拡大や民間企業等からの新たな仕事の受注開拓		
(新)	製品開発や販路拡大等のアドバイザーの派遣に要した費用の助成		
<b>・(新) 障がい者職場定着支援事業の実施</b>		1,536 千円	(－千円)
			障がい福祉課
事業内容	障がい福祉サービス事業所から一般就労へ移行した障がい者に対して、職場定着支援や職場環境の調整を行う際に必要な費用の一部を助成		
<b>・障がい者アート作品コンクールの開催</b>		1,564 千円	(1,332 千円)
			障がい福祉課
事業内容	障がい者の社会参加を促進するとともに、障がい者の文化活動について、多くの市民の理解を深めるため、わく・わくアートコンクールを実施		
	「わく・わくアートコンクール in うつのみや 2014」の開催		
	コンクール入賞作品の巡回展示		
<b>・日中一時支援事業の実施</b>		188,712 千円	(175,029 千円)
			障がい福祉課
事業内容	障がい児の健全育成や保護者の一時的な休息等を確保するため、放課後や長期休暇等の期間中、障がい者施設等で障がい児の預かりを実施【放課後支援型】		
対象者	特別支援学校に通う児童・生徒		
実施施設	13施設		

事業内容	障がい児者の一時的な活動場所の提供と家族の一時的な休息等を確保するため、障がい者施設等で障がい児者の預かりを実施【日中支援型】
対象者	一時的に見守り支援が必要な障がい児者
実施施設	54施設

事業内容	障がい児者の一時的な活動場所の提供と家族の一時的な休息等を確保するため、医療的ケアを要する障がい児者の預かりを実施【重症障がい児者医療的ケア支援事業】
対象者	人工呼吸器を装着している等、医療的ケアを要する障がい児者
実施施設	医療機関 3施設、福祉施設 5施設

- ・ **重症心身障がい児プール活動支援事業の実施** 1,178 千円 (1,180 千円)  
子ども発達センター

事業内容	重症心身障がい児の心身のリラクゼーション、呼吸・循環器能力を高めるためプール活動を支援
実施施設	子ども発達センター

- ・ **障がい児支援事業の充実** 158,256 千円 (155,154 千円)  
子ども発達センター

事業内容	障がいのある児童に対し、通所による療育支援を実施
------	--------------------------

- ・ **障がい者福祉施設の整備促進** 19,900 千円 (124,400 千円)  
保健福祉総務課

事業内容	障がい者の居住施設整備への助成 障がい福祉サービス事業所 新築1施設 (定員6名増)
------	---

#### 4 愛情豊かに子どもたちを育む

- ・ **子育て情報提供の充実** 1,790 千円 (1,808 千円)  
子ども未来課

事業内容	総合的な子育て情報の提供 子育て情報サイト「宮っこ子育て応援ナビ」の運営
------	---

事業内容	「赤ちゃんの駅」事業の実施 授乳やおむつ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として周知
------	---

- ・ **(新) 子育て支援に関する利用者支援** 3,190 千円 (— 千円)  
保育課

事業内容	「子ども・子育て支援新制度」において、幅広い子育て支援サービスを実施することから、子育てサロンの情報提供・相談機能の充実を図る
------	---

- ・ **子どもの健康づくりの支援** 30,292 千円 (30,584 千円)  
子ども家庭課

事業内容	こんにちは赤ちゃん事業 育児の不安解消、孤立化防止を図るため、生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、母子の心身状況や養育環境の把握、子育てに関する相談や情報提供を実施
------	---

事業内容	すこやか訪問事業 乳幼児健康診査を受けていない家庭への訪問により、母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭の早期発見・早期支援を実施
------	---

・ 児童手当の支給 8,964,622 千円 (9,008,282 千円)  
子ども家庭課

事業内容	次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資する目的で、中学校修了までの児童を対象に手当を支給	
対象者・手当額	0～3歳	15,000円
	3～12歳（第1・2子）	10,000円
	3～12歳（第3子）	15,000円
	中学生	10,000円
	所得制限世帯	5,000円
所得制限	年収960万円程度（夫婦と児童二人世帯の場合）	

・ こども医療費の助成 1,983,692 千円 (1,954,548 千円)  
子ども家庭課

事業内容	発達段階における全ての子どもに対する健康支援を行うとともに、子育て世代の負担軽減を図るため、子どもの医療費を助成	
助成期間	小学6年生まで（現物給付）	

・ 妊産婦医療費の助成 158,499 千円 (153,477 千円)  
子ども家庭課

事業内容	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促し、安心して生み育てられるよう医療費を助成	
助成期間	母子健康手帳の交付を受けた月の初日から出産した月の翌々月まで	

・ 妊婦健康診査の実施 429,142 千円 (412,672 千円)  
子ども家庭課

事業内容	妊婦の健康管理、異常の早期発見を図るため、妊娠中の健康診査費の一部を公費負担	
助成回数	14回	
助成額	公費負担上限額 95,000円	

・ 不妊治療費助成の実施 141,916 千円 (138,053 千円)  
子ども家庭課

事業内容	子どもに恵まれず不妊治療を受けている夫婦に対し、治療費の一部を助成	
助成内容	特定不妊治療費の助成 1回あたり上限額 25万円（一部治療は17.5万円） 人工授精治療費の助成 年間上限額 32,000円	

・ 私立保育所等の整備促進 630,872 千円 (1,108,771 千円)  
保育課・子ども未来課

事業内容	私立保育所等の新設・増改築等への助成	
(拡)	認定こども園の新設や保育所の増改築等 9施設（定員240名増）	
(新)	認可外保育施設に対し、「子ども・子育て支援新制度」における認可基準に必要な整備に向けた助成	

・ 私立保育所等の運営補助 8,724,149 千円 (7,634,755 千円)  
保育課

事業内容	私立保育所等の運営費助成	
(新)	保育士の人材確保の一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金を助成	
(拡)	4月～9月の乳幼児保育担当保育士確保に必要な人件費の一部を助成	

<b>・公立保育園の整備</b>		218,411 千円	(11,874 千円)
		保育課	
事業内容	竹林保育園増築等工事 建物を増築し定員増を図るとともに、既存施設を改修し、なかよしくラブを設置		
<b>・家庭的保育事業（保育ママ制度）の推進</b>		37,459 千円	(38,051 千円)
		保育課	
事業内容	保育士等の有資格者が自宅において公立基幹保育園と連携し、保育を実施 増加する保育需要と多様化する保育ニーズに対応するため、家庭的保育事業を実施		
<b>・幼稚園就園の負担軽減</b>		999,812 千円	(793,006 千円)
		保育課	
事業内容	私立幼稚園に通園する幼児の保護者に対し保育料などの一部を助成		
<b>・ひとり親家庭に対する就労支援の充実</b>		4,569 千円	(4,442 千円)
		子ども家庭課	
事業内容	就労支援について専門的なノウハウや実績のある企業と連携し、就職が困難なひとり親に対して相談や能力開発、就職後のフォローなど継続的・総合的な支援を実施		
<b>・児童虐待防止対策の強化</b>		6,866 千円	(2,952 千円)
		子ども家庭課	
事業内容	児童虐待防止等ネットワーク会議 関係機関との連携・協力体制を強化するため、児童虐待防止等ネットワーク会議を開催		
事業内容	養育支援訪問事業 子育てに不安や様々な問題を抱え、養育のための支援が特に必要である家庭に対し、具体的な相談や家事・育児などの支援を実施		
事業内容	<b>(新)</b> 要支援児童放課後応援事業 養育放棄等の状況にある要支援児童に対し、放課後に基本的な生活習慣や学習等の支援を実施		
<b>・宮っ子ステーション事業の推進</b>		705,136 千円	(671,034 千円)
		生涯学習課	
事業内容	学校施設を活用し、地域の大人が、子どもたちに勉強やスポーツ・文化活動などの体験活動のほか、子どもたちとの交流活動を行う「放課後子ども教室事業」を実施 47校 ⇒ 66校		
事業内容	地域における留守家庭児童の放課後の生活の場を提供する「留守家庭児童会」及び放課後の生活の場と乳幼児・親子の交流の場を提供する「子どもの家」の運営 子どもの家 58校 留守家庭児童会 7校		
事業内容	地域における児童の健全育成のための拠点施設となる「子どもの家」の整備		

## 5 都市の福祉力を高める

- ・ **ふれあい収集事業の実施** 540 千円 (－ 千円)  
ごみ減量課

事業内容	自らごみを排出することが困難な高齢者や障がい者などを対象に、戸別訪問によるごみの収集等を実施
------	--

- ・ **道路・公園のバリアフリーの推進** 16,480 千円 (56,360 千円)  
道路保全課・公園管理課

事業内容	歩道・交差点段差解消, 視覚障がい者誘導用ブロックの維持修繕
------	--------------------------------

事業内容	公園の出入口, 水飲み器などのバリアフリー整備事業 西田1号児童公園など 6 公園
------	--

- ・ **生活保護受給者就労支援の充実** 31,959 千円 (29,486 千円)  
生活福祉第1課

事業内容	生活保護受給者に対する就労支援事業を充実 民間委託による就労支援を実施し, 受給者の自立を促進
------	--

- ・ **(新) 生活困窮者自立支援の充実** 15,584 千円 (－ 千円)  
生活福祉第1課

事業内容	生活困窮者に対する自立支援事業を充実 生活困窮者の自立促進を図る相談支援を実施 生活保護世帯の中学生を対象とした学習支援を実施
------	---

## 6 日常生活の安心感を高める

- ・ **交通安全教育の推進** 16,250 千円 (16,015 千円)  
生活安心課

事業内容	「交通事故のない社会」の実現のため, 総合的な交通安全対策を推進 ライフステージに合わせた交通安全教育の実施
------	---

- ・ **交通安全施設整備事業の推進** 117,000 千円 (125,000 千円)  
道路保全課

事業内容	安心して歩くことができる道路環境の整備, 危険箇所などへの安全施設整備 歩道, 道路反射鏡, 道路照明等の安全施設整備
------	--

- ・ **地域防犯活動の推進** 15,163 千円 (15,026 千円)  
生活安心課・みんなでまちづくり課・  
各地区市民センター・各地域自治センター

事業内容	地域防犯活動への助成 全市一斉防犯活動の実施 防犯講習会の開催及び防犯に関する広報・啓発の実施
------	---

- ・ **防犯灯設置等への助成** 264,467 千円 (220,552 千円)  
生活安心課

事業内容	自治会等が管理する防犯灯の設置費や維持管理費を助成 ※防犯灯の新設・交換時にLED化する場合, 加算額10,000円
------	---

- ・ **空き家等対策の推進** 45,747 千円 (10,411 千円)  
生活安心課・住宅課

事業内容	(新) 危険回避のための緊急措置を実施 (新) 空き家等の適正管理などに係る地域活動を支援 (10万円/地区) (拡) 空き家をリフォームし, 居住する際の改修工事費を助成
------	--



・消費生活の向上 36,177 千円 (35,068 千円)  
生活安心課

事業内容	消費者被害の防止と救済対策の推進 消費生活相談事業 消費生活に関する広報・啓発の実施
------	--

・路上喫煙等の防止・「ごみのないきれいなまちづくり」の推進 15,566 千円 (15,563 千円)  
生活安心課・廃棄物対策課

事業内容	路上喫煙等による被害の防止や「ごみのないきれいなまちづくり」を推進するため、普及啓発事業などを実施 路上喫煙等による被害防止に関する指導・啓発の実施 重点地区におけるごみの持ち帰りなど美化の推進
------	---

・霊園の整備 59,679 千円 (44,536 千円)  
生活安心課

事業内容	東の杜公園の整備 墓域整備工事(芝生墓地 205基) 長期納骨堂増設 (80体)
------	--

・住宅・建築物の安全・安心の確保 146,300 千円 (134,550 千円)  
建築指導課

事業内容	住宅・建築物の安全・安心の確保を図るため、改修費等を助成 木造住宅耐震診断補助金 (限度額2万円) 木造住宅耐震補強計画策定補助金 (限度額8万円) (拡) 木造住宅耐震改修補助金 (限度額60万円 ⇒ 80万円) 木造住宅耐震建替補助金 (限度額60万円) アスベスト対策費補助金 (新) 大規模特定建築物耐震診断補助金
------	---

・公共建築物の長寿命化の推進 1,402,261 千円 (1,539,101 千円)  
建築保全課・建築課・各課

事業内容	建物や設備等の劣化状況に応じた保全対策工事を実施し、将来の維持更新費用を軽減
------	--

・(新) 臨時福祉給付金の支給 1,385,300 千円 (－ 千円)  
保健福祉総務課

事業内容	消費税率の引上げに際し、低所得者に対して消費税率引上げの負担軽減を図るため、臨時的な給付措置を実施
対象者	市町村民税 (均等割) 非課税者 ※生活保護受給者除く
支給額	10,000円 ※高齢基礎年金受給者等は、5,000円加算
支給予定	平成26年8月～ (基準日：平成26年1月1日)

・(新) 子育て世帯臨時特例給付金の支給 617,861 千円 (－ 千円)  
子ども家庭課

事業内容	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を実施
対象者	児童手当受給者 ※児童手当の所得制限額超過者、臨時福祉給付金対象者、生活保護受給者等を除く
支給額	対象児童一人につき、10,000円
支給予定	平成26年8月～ (基準日：平成26年1月1日)

## 7 危機への備え・対応力を高める

- ・地域防災体制の充実 99,756 千円 (143,159 千円)

各課

事業内容	<p>【危機管理体制の充実】</p> <p>(新) 映像伝送システムの導入 災害発生状況を的確に把握し迅速に対応するため、災害現場の映像をリアルタイムに伝送するシステムを整備</p> <p>(拡) 防災行政無線の配備 (590台⇒608台) 民間福祉避難所などに配備</p> <p>(拡) 備蓄物品の拡充 直下型地震における被害想定をもとに必要となる物資を備蓄</p> <p>【災害時医療救護体制の確保】</p> <p>(拡) 救護活動における物品の整備 災害時における救護活動の円滑な運営を行うため、救護所設置資器材などを配備</p> <p>(新) 地域防災拠点における太陽光発電システム・蓄電池導入基本設計 非常用電源設備のない地区市民センターにおける導入の推進 5地区市民センター (清原, 瑞穂野, 国本, 富屋, 豊郷)</p>
------	---

- ・消防緊急通信指令システムの整備 19,388 千円 (5,000 千円)

通信指令課

事業内容	<p>通信指令業務の高度化を図り、被害の軽減や救命率の向上など災害に強いまちづくりを推進</p> <p>消防緊急通信指令システム更新整備に係る実施設計業務を実施</p>
------	--

## II 市民の学ぶ意欲と豊かなこころを育むために (教育・学習・文化分野)

### 1 生涯にわたる学習活動を促進する

- ・家庭・地域の教育力向上事業の推進 3,998 千円 (4,135 千円)

生涯学習課

事業内容	<p>家庭・地域教育講座の実施</p> <p>親学出前講座の実施</p>
------	--------------------------------------

- ・宮っ子ステーション事業の推進【再掲】 705,136 千円 (671,034 千円)

生涯学習課

- ・人づくりの推進 5,469 千円 (5,601 千円)

教育企画課

事業内容	<p>心豊かでたくましい宮っこの育成を推進</p> <p>「人づくりビジョン」の推進</p> <p>「宮っ子の誓い」の周知・啓発, 「宮っこだより」の配布</p> <p>人づくりフォーラムの開催</p>
------	---

### 2 信頼される学校教育を推進する

- ・学校マネジメントシステムの実施 4,374 千円 (4,725 千円)

学校教育課

事業内容	<p>信頼と魅力ある学校づくりを推進するため、学校経営計画に基づき、教育活動, その他学校運営についての自己評価及び学校関係者 (外部) 評価を実施</p>
------	--

<b>・地域と連携した魅力ある学校づくりの推進</b>		38,064 千円	(38,064 千円)
生涯学習課			
事業内容	学校、保護者、地域、企業などが連携した地域の学校づくりや市民協働による児童生徒の安全確保・学習支援・健全育成などの地域活動を推進 魅力ある学校づくり地域協議会活動推進事業の実施		
<b>・小中一貫教育の推進</b>		288,901 千円	(290,027 千円)
学校教育課・教育センター			
事業内容	中学校の習熟度別学習と、義務教育9年間を見通した発達の段階に応じた指導を通して、学力の向上や豊かな心の育成を図る小中一貫教育を推進 学力向上非常勤講師を配置 92人		
学校教育課			
事業内容	外国語指導助手（ALT）の参画による授業の実施 30人 小学1・2年生：5時間/年、3・4年生：10時間/年 小学5・6年生：20時間/年 中学1～3年生：20時間/年		
<b>・地域学校園運営の支援</b>		18,120 千円	(18,120 千円)
学校教育課			
事業内容	地域学校園事業交付金を交付 地域学校園における特色ある取組を小中学校が連携して進めるための支援 頑張る学校プロジェクトによる特色ある学校づくりのための支援 授業力向上に関する研究による学力向上のための支援		
<b>・「確かな学力」の育成推進</b>		61,867 千円	(73,603 千円)
学校教育課・教育センター			
事業内容	学習内容定着度調査の実施		
調査対象	小学6年生、中学3年生の全児童生徒		
実施教科	小学6年生（国語・算数・社会・理科） 中学3年生（国語・数学・英語・理科・社会）		
事業内容	学習と生活についてのアンケートの実施		
調査対象	小中学校全児童生徒		
事業内容	小学校の習熟度別学習のための指導助手を配置 19人 習熟度別学習：小学5・6年生（国語・算数）		
事業内容（新）	ICTを活用した協働学習モデル事業の実施 大型タブレット型パソコンなどを用い、グループでの協働学習を行うモデル事業の実施		
<b>・「うつのみや元気っ子プロジェクト」の推進</b>		6,916 千円	(7,301 千円)
学校健康課			
事業内容	各学校における児童生徒の体力向上を促進		
<b>・学校栄養士の配置【再掲】</b>		99,072 千円	(95,234 千円)
学校健康課			
<b>・特別支援教育の充実</b>		200,988 千円	(195,382 千円)
教育センター			
事業内容	特別な支援を必要とする児童生徒に対するきめ細かな指導を実施		
（拡）	特別支援教室指導員の配置	84人⇒87人	
	特別支援教育支援員の配置	17人	

・外国人児童生徒への日本語指導の充実

16,257 千円 (15,681 千円)

学校教育課

事業内容	日本語習得が必要な外国人児童生徒に対し日本語指導者を派遣 初期日本語指導教室の設置 2か月間通級 母語による日本語指導者の学校派遣 日本語による日本語指導者の学校派遣
------	--

・「豊かな心」の育成推進

22,349 千円 (35,023 千円)

学校教育課・教育センター

事業内容	いじめゼロ運動の推進 いじめゼロポスターの作成, いじめゼロリボンの着用 ネットいじめ等パトロール相談事業の実施 スクールカウンセラー, メンタルサポーターの派遣 問題行動対策サポート事業指導員, 学校支援アドバイザーの活用 <b>(新)</b> 宮っ子・心の教育の推進 故事成語や格言を取り上げた道徳教材の作成 模範児童生徒の奨励制度の新設
------	--

・小・中学校の整備

3,839,254 千円 (3,894,388 千円)

学校管理課

事業内容	学校施設震災復旧事業 清原中央小学校の校舎災害復旧工事 (H24~26) 清原中央小学校, 清原東小学校の校庭整地工事
------	---

事業内容	一条中学校の移転改築 校舎等の老朽化に対応するため, 宇都宮工業高校跡地に移転改築 改築工事 (H25~28)
------	---

事業内容	校舎・体育館の耐震化
対象施設	実施設計 (体育館等13校) ※天井落下防止対策 体育館 上河内中央小, 上河内西小, 岡本北小 旭中, 星が丘中, 泉が丘中, 宮の原中, 清原中, 豊郷中, 雀宮中 古里中, 田原中, 河内中

事業内容	校舎の大規模改造工事
対象施設	校舎大規模改造工事 東小 (H25~28) <b>(新)</b> 学校施設の長寿命化検討調査の実施 (小学校39校, 中学校15校)

事業内容	児童の増加に伴う校舎増設
対象施設	校舎賃借料 (5年経過後取得) 上河内中央小学校 (2教室)

事業内容	体育館の改築工事
対象施設	改築工事 西小学校 (H25~27) 緑が丘小学校 (H25~27) 姿川第一小学校 (H25~27) 旭中学校 (H23~26) 武道場, 弓道場, プールとの合築 陽西中学校 (H25~27) プールとの合築

<b>・通学路の安全対策の推進</b>	7,344 千円	(- 千円)
学校健康課・生活安心課		
事業内容 通学路の安全確保に向け「通学路の交通安全プログラム」を策定 (新) 小学校の周囲500mをスクールゾーンとして設定 注意喚起看板の設置やリーフレットによる周知を実施		

<b>・奨学金制度の推進</b>	267,938 千円	(263,184 千円)
教育企画課		
事業内容 経済的な理由により高校・大学等に修学が困難な者に対して学資を貸付 大学(自宅通学) 月額35,000円 大学(自宅外通学) 月額45,000円 など		

### 3 個性的な市民文化・都市文化を創造する

<b>・文化会館の再整備</b>	65,000 千円	(35,753 千円)
文化課		
事業内容 大規模改修工事実施設計委託の実施		

<b>・百人一首の普及促進</b>	2,497 千円	(2,497 千円)
文化課		
事業内容 うつのみや百人一首市民大会の開催 第1回 全国かるた競技宇都宮大会の開催		

<b>・妖精によるまちづくりの推進</b>	12,152 千円	(11,930 千円)
文化課		
事業内容 妖精資料の展示・公開の実施 ワークショップ, 企画展の開催		

<b>・文化芸術の振興</b>	4,880 千円	(- 千円)
文化課		
事業内容 (新) 文化振興基本計画改定のための基礎調査の実施 メディア芸術等を活かした施策展開を検討		

<b>・ふるさと宇都宮の伝統文化継承</b>	2,470 千円	(2,470 千円)
文化課		
事業内容 宇都宮伝統文化フェスティバルの開催		

<b>・文化財の保護・活用</b>	10,840 千円	(5,318 千円)
文化課		
事業内容 うつのみや遺跡の広場 展望台床板改修工事など		

### 4 生涯にわたるスポーツ活動を促進する

<b>・地域スポーツクラブ推進事業</b>	9,300 千円	(10,036 千円)
スポーツ振興課		
事業内容 地域住民が主体的に運営する地域スポーツクラブの設立・運営を支援 準備組織設立予定 3クラブ, 既設 7クラブ		

- ・ **体育施設の再整備** 1,103,757 千円 (509,368 千円)  
スポーツ振興課

対象施設	市体育館 清原球場 屋板運動場 宮原運動公園野球場 駒生運動公園野球場	大規模改修工事 (H25～26) トイレ洋式化工事など テニスコート人工芝改修, 支柱交換工事 照明塔解体工事など 照明塔解体・新設工事
------	---	--

### 5 健全な青少年を育成する

- ・ **青少年の自立支援事業・社会参加の促進** 13,279 千円 (13,242 千円)  
子ども未来課

事業内容	青少年の社会的自立を促進するため, 総合相談, 社会参加体験事業を実施
------	-------------------------------------

事業内容	青少年活動拠点創出事業の実施 中高生等の青少年自らが企画するイベントや活動発表などを行う機会や場の提供 青少年の居場所づくり事業の実施 地域や関係団体と連携し, 身近な地域において青少年の居場所を提供
------	---

## III 市民の快適な暮らしを支えるために (生活環境分野)

### 1 脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する

- ・ **地球温暖化対策の推進** 148,011 千円 (157,820 千円)  
環境政策課・自治振興課

事業内容	住宅用太陽光発電システムの設置費への補助
助成額	1kW当たり2万円 上限4kW
補助件数 (拡)	1,200件 ⇒ 1,600件

事業内容	住宅用高効率給湯器の設置費への補助
助成額	定額補助 1万円
補助件数	1,000件

事業内容 (新)	事業所におけるCO2削減ポテンシャル診断
----------	----------------------

事業内容 (新)	みやエコの環プロジェクト みやCO2バイバイプロジェクト 住宅用太陽光発電システムの設置によるCO2削減効果 (環境価値) を企業等に購入してもらい, 環境活動の活性化を図るシステムの構築 みやの環境創造提案・実践事業 学生等が環境行動への参画を図るとともに, 課題解決の提案及び実践を実施
----------	---

事業内容 (新)	行政における太陽光発電システム・蓄電池導入基本設計【再掲】 5地区市民センター (清原, 瑞穂野, 国本, 富屋, 豊郷)
----------	--

- ・ **もったいない運動の推進** 5,197 千円 (5,470 千円)  
環境政策課

事業内容	ひとやものを大切にする「もったいない」精神の普及啓発等の実施 「宇都宮市もったいない運動市民会議」への支援 もったいないフェアの開催
------	--

・ **環境配慮型行動の推進** 779 千円 (1,077 千円)  
環境政策課

事業内容	環境 I S O の普及 みやエコファミリー認定制度の推進 学校版環境 I S O ハンドブックの作成, 「みやエコっ子通信」の発行など
------	--

事業内容	幼児環境学習の推進 みやエコ園認定制度の推進
------	---------------------------

・ **剪定枝の資源化事業の推進** 3,555 千円 (3,788 千円)  
ごみ減量課

事業内容	剪定枝をチップ化し, 効果の検証を行いながら, ごみの減量化や資源化を推進
------	---------------------------------------

・ **廃食用油の資源化事業の推進** 2,748 千円 (2,717 千円)  
ごみ減量課

事業内容	家庭から排出される廃食用油を回収し, バイオディーゼル燃料 (BDF) に再資源化し, 環境負荷を軽減
------	---

・ **廃棄物の適正処理の推進** 183,257 千円 (48,159 千円)  
廃棄物施設課

事業内容 (新)	新最終処分場整備の推進 施設整備基本計画の策定など 新中間処理施設整備の推進 施設整備基本設計など
----------	--

・ **ふれあい収集事業の実施【再掲】** 540 千円 (- 千円)  
ごみ減量課

・ **菜の花プロジェクトの推進** 700 千円 (1,150 千円)  
農林環境整備課

事業内容	菜の花の栽培, 菜種油の搾油・利用を通じた資源循環型農業を推進
------	---------------------------------

・ **バイオマスタウンの推進** 1,970 千円 (1,820 千円)  
農林環境整備課

事業内容 (新)	水稻におけるもみ殻の施用効果に関する大学との共同研究を実施
----------	-------------------------------

2 良好な水と緑の環境を創出する

・ **都市基盤河川整備の推進** 874,504 千円 (885,270 千円)  
河川課

事業内容	御用川の改修	整備延長	L=4,100m
スケジュール	H3~41		

事業内容	奈坪川の改修	整備延長	L=9,500m
スケジュール	H20~39		

・ **準用河川等整備の推進** 453,540 千円 (508,319 千円)  
河川課

事業内容	準用河川：21河川 補助事業 越戸川など 3河川 単独事業 鎧川, 山下川 普通河川：58河川 単独事業 給分川
------	---

- ・ **緑地保全活動の推進** 80,500 千円 (11,857 千円)  
緑のまちづくり課

事業内容	とちぎの元気な森づくり事業（森づくり活動，里山林整備） 戸祭山緑地の整備
------	---

### 3 上下水道サービスの質を高める

- ・ **老朽配水管の布設替** 430,461 千円 (414,915 千円)  
水道建設課

事業内容	「老朽配水管布設替計画」に基づく更新工事 整備延長 L=3,437m
------	---------------------------------------

- ・ **水道施設の整備** 798,972 千円 (1,298,819 千円)  
水道建設課

事業内容	遠方監視制御装置整備工事 陽東流量制御所整備工事など
------	-------------------------------

- ・ **（拡）水道施設危機管理対策の推進** 133,682 千円 (16,100 千円)  
配水管理センター・水道建設課

事業内容	「危機管理に係る水道施設整備計画」に基づく整備 監視カメラ及びフェンスの整備など
------	---

- ・ **公共下水道污水管渠の整備** 824,138 千円 (975,980 千円)  
下水道建設課

事業内容	単独・流域関連及び特定環境保全公共下水道事業 整備面積 16.5ha 整備延長 L=6,520m
------	---

- ・ **（拡）公共下水道雨水幹線の整備** 105,500 千円 (40,876 千円)  
下水道建設課

事業内容	「公共下水道雨水整備計画」に基づく雨水幹線の整備 基本設計，実施設計，整備延長 L=45m
------	--

- ・ **老朽下水道管の改築更新** 163,400 千円 (83,000 千円)  
下水道建設課

事業内容	「下水道長寿命化計画」に基づく改築更新工事 整備延長 L=532.4m
------	--

- ・ **（拡）溢水対策の推進** 179,248 千円 (106,225 千円)  
下水道施設管理課

事業内容	大雨などによる溢水を解消するため，下水道管渠への浸入水を抑制 管渠調査及び管渠修繕工事など
------	--

- ・ **下水汚泥消化ガス発電の推進** 47,330 千円 (38,000 千円)  
下水道施設管理課・下水道建設課

事業内容	川田水再生センターにおける下水汚泥消化ガス発電施設の整備 実施設計及び工事
------	--

- ・ **上下水道施設耐震化の推進** 35,240 千円 (52,800 千円)  
水道建設課・下水道建設課

事業内容	「上下水道施設耐震化基本計画」に基づく耐震化 白沢配水場耐震化二次診断及び下水道管渠耐震化診断など
------	--



- ・ **(新) アセットマネジメント・ストックマネジメントの推進** 33,729 千円 (－ 千円)  
配水管理センター・下水道施設管理課

事業内容	施設を適正かつ計画的に管理するためのマネジメントシステムの構築 基本計画の策定及び支援システムの構築など
------	---
  
- ・ **浄化槽設置整備の促進** 209,839 千円 (297,870 千円)  
生活排水課

事業内容	浄化槽の設置への補助
補助基数	325基
補助限度額	新設 5人槽：52.5万円 7人槽：60.5万円 10人槽：76.5万円 設置替え 5人槽：64.5万円 7人槽：72.5万円 10人槽：88.5万円

事業内容	浄化槽放流水の敷地内処理装置の設置への補助
補助基数	98基
補助限度額	5人槽：9.8万円 7人槽：12.5万円 10人槽：15万円
  
- ・ **生活排水処理施設の長寿命化事業** 16,992 千円 (10,000 千円)  
生活排水課

事業内容	生活排水処理施設(地域下水処理施設、農業集落排水処理施設等)の長寿命化 農業集落排水処理施設7施設の機能診断、生活排水処理施設の統廃合検討調査
------	--
  
- ・ **グリーンタウン地域下水処理施設管渠の改修** 219,705 千円 (10,000 千円)  
生活排水課

事業内容	公共下水道へ接続するために必要な管渠の改修を実施 管渠改築・修繕計画に基づく実施設計及び改築・修繕工事
------	--
  
- 4 **快適な住環境を創出する**
  
- ・ **(拡) 若年夫婦・子育て世帯への家賃補助** 103,440 千円 (90,048 千円)  
住宅課

事業内容	中心市街地の区域内の民間賃貸住宅に転入する世帯に家賃の一部を助成
対象者	若年夫婦世帯・子育て世帯
補助限度額	2万円/月(36月まで)
  
- ・ **(新) 持ち家取得への補助** 30,000 千円 (－ 千円)  
住宅課

事業内容	中心市街地の区域内に住宅を取得し、転入する世帯に取得費用の一部を助成
補助限度額	30万円
  
- ・ **地域優良賃貸住宅供給事業の促進** 17,213 千円 (34,125 千円)  
住宅課

事業内容	民間活力の導入による子育て世帯や高齢者世帯等への優良な賃貸住宅の供給を促進
------	---------------------------------------
  
- ・ **安全安心で環境にやさしい住宅の普及促進** 40,000 千円 (43,200 千円)  
住宅課

事業内容	既存住宅の性能・機能の向上を図るため、住宅改修工事費の一部を補助 <b>(拡)</b> 空き家をリフォームし、居住する際の改修工事費を助成〔再掲〕
------	--
  
- ・ **住宅・建築物の安全・安心の確保** 146,300 千円 (134,550 千円)  
建築指導課

事業内容	住宅・建築物の安全・安心の確保を図るため、改修費等を助成【再掲】
------	----------------------------------

IV 市民の豊かな暮らしを支える活気と活力のある社会を築くために（産業・経済分野）

1 地域産業の創造性・発展性を高める

- ・ 産業振興機能の強化 1,256 千円 (2,340 千円)  
産業政策課

事業内容	地域資源を活用した産業の活性化や産業の横断的な施策・事業の創出を推進 うつのみや産業振興協議会の運営 起業・創業支援の総合相談窓口の運営
------	--

- ・ (拡) 次世代産業のイノベーションの推進 5,400 千円 (4,660 千円)  
産業政策課

事業内容	次世代モビリティのほか、環境・エネルギー分野や医療・健康福祉分野などの成長分野の育成を推進する次世代産業イノベーション推進会議の活動を支援 市内の医療福祉現場の課題を、ものづくりに結びつけるニーズ分析を実施 市内製造業者と医療福祉従事者の異業種交流会を実施するなど研究プロジェクトの形成を促進
------	--

- ・ チャレンジャーのまちなみや推進事業 74,733 千円 (17,496 千円)  
産業政策課

事業内容 (拡)	大学・産業界と連携した起業家養成講座 講義の中で、フォーラム形式の講座を一般公開
(拡)	宇都宮ベンチャーズ運営事業 起業家育成支援施設の移転整備 先輩起業家との交流会、ビジネスプランコンテスト応募サポートの実施など 起業家発掘機能の充実 ビジネスプランコンテストの実施 U J I ターン起業促進補助金 宇都宮市外から転入して起業しようとする人を支援 新産業創出支援事業補助金 新産業を創出するため、環境・エネルギー分野や医療・健康福祉分野に取り組む企業の事業化を支援

- ・ 販路開拓支援事業の推進 900 千円 (600 千円)  
産業政策課

事業内容 (拡)	市内産業に係る製品等の販路開拓・拡大を図るため、県外等で開催される展示会等に出席する場合の費用を補助（協同組合等の団体に加え、単独企業を対象に追加）
----------	--

- ・ 大谷石産業の振興 19,956 千円 (15,105 千円)  
産業政策課

事業内容	大谷地域の資源を活用した事業への支援 大谷特性活用支援事業補助金 大谷石の特性を活かした新商品開発や大谷地域の資源を活用した新たな地域産業の創出に向けた取組を支援
(拡)	大谷地域資源活用事業 夏季いちご栽培技術の確立 大谷石利用促進事業補助金 大谷石の内外装材としての利用への支援

・ **企業誘致・定着促進の推進** 151,500 千円 (151,653 千円)  
商工振興課

事業内容	企業の立地・定着促進拡大再投資に対する支援 企業立地補助金（対象：土地、建物、設備の投下固定資産総額の3%） 新産業・施設機能上乗せ補助を実施（環境・エネルギー分野等） 企業定着促進拡大再投資補助金（対象：増設に伴う建物、設備の投下固定資産総額の5%） 新産業・施設機能上乗せ補助，土地取得上乗せ補助
------	--

・ **雇用対策の推進** 60,995 千円 (240,616 千円)  
商工振興課

事業内容	「雇用支援対策基金」等を活用した事業主・離職者等への支援 就職困難者等雇用奨励金の支給 国制度に上乗せのほか，新卒者及び中高年齢者の雇用を支援 （新卒3年以内の場合，12か月以上雇用継続で奨励金を上乗せ） (拡) 企業立地等に係る雇用を支援 就職支援セミナー（キャリアカウンセリングなど） (拡) 資格取得講座の実施（マイクロソフトオフィス[エクセル・ワード]，簿記2級）
------	--

事業内容	緊急雇用創出事業交付金(県) を活用した雇用対策の実施 (新) 若年者雇用マッチング事業 など
------	--

・ **アグリネットワークの推進** 9,996 千円 (9,927 千円)  
農業振興課

事業内容	農業と他産業との連携を図るアグリネットワークへの助成
------	----------------------------

2 商工業の活力を高める

・ **中心市街地活性化の推進** 197,291 千円 (177,683 千円)  
地域政策室・商工振興課・道路建設課

事業内容	中心市街地活性化基本計画の策定 (新) 計画期間：平成27～31年度
------	---------------------------------------

事業内容	市民広場でのイベントの開催，憩いの空間の創出 オリオンスクエア，バンパ市民広場
------	--

事業内容	中心市街地への出店等を支援 中心商業地出店等促進事業補助金 (新) ガンバルまちなか活性化支援事業補助金 中心商店街の活性化及び地域のコミュニティ創出などを目的とした 商店街自らが実施する空き店舗活用事業に対する助成
------	--

事業内容	販売促進，賑わいづくりなど商店街事業を支援 魅力ある商店街等支援事業補助金の交付
------	---

事業内容	都心部道路景観の整備 都心部における電線類地中化等による景観に配慮した道路整備 実施場所 ユニオン通り
------	---

・ **中小企業融資制度の活用促進** 20,437,266 千円 (18,249,617 千円)  
商工振興課

事業内容	中小企業事業資金貸付金の活用促進（新規融資枠 約198億円） 中小企業運転資金，街づくり活性化創業資金，緊急景気対策特別資金など 信用保証料補助金，特別保証制度負担金
------	---

- ・「宇都宮版CSR」の推進 4,853千円 (4,898千円)  
商工振興課

事業内容	CSR（企業の社会的責任）活動の推進 認証制度の実施 ホームページ等による普及啓発活動の実施
------	--

- ・（拡）商業共同施設設置費・維持管理費補助金 6,500千円 (6,500千円)  
商工振興課

事業内容	商店街の集客力を高めるための、街路灯やアーケードの設置，維持管理に加え，街路灯をLED化する費用を，補助対象に追加
------	---

### 3 農林業の付加価値を高める

- ・競争力ある農業生産体制の構築 12,111千円 (10,175千円)  
農業振興課

事業内容	農産物の高品質化，ブランド化を推進
（拡）	農業技術高度化事業 農業技術高度化研究会を開催し，トマト等についてICT技術などを活用したデータに基づく農業生産管理の課題検討を支援
（新）	新産地育成への支援 収益性の高い作物の産地化や定着に関する調査・研究を行う農業者等への支援
（新）	大規模園芸団地の整備事業 農地の集積を図り，産地の拠点となる大規模園芸団地の整備を支援 うつつのみや農産物ブランド推進事業への助成 宇都宮牛復興プロジェクトへの助成

- ・地域営農組織の育成 11,700千円 (16,590千円)  
農業振興課

事業内容	機械の共同利用の促進を図り，生産コストの削減などを推進 米麦用コンバイン，トラクター等導入への助成
------	--

- ・地域農業担い手の育成 91,280千円 (46,790千円)  
農業振興課

事業内容（拡）	担い手育成総合支援事業補助金 新規就農者に対する農地の貸付に対する補助により，農地確保を支援 東京で年4回開催される「新・農業人フェア」に出展
（新）	新規就農者機械・施設等導入支援事業 農外や親元から新規就農する際の機械や施設等の整備費の一部を補助 農業担い手支援ネットワーク事業 新規就農生活資金貸付事業 新規就農者への青年就農給付金の給付 経営転換する農業者等への機構集積協力金の給付

- ・生産性の高い土地基盤の整備・保全 3,443千円 (664千円)  
農業振興課

事業内容	耕作放棄地再生事業交付金 不作付地への作付及び耕作放棄地の再生利用を促進し，農業の安定性・効率性を向上
（新）	農地の守り手農業機械等導入支援補助金 条件不利農地の維持・保全を目的とした農業生産法人等に対し，機械のリース費用の一部を助成

・ **水田農業構造改革事業** 81,871 千円 (75,000 千円)  
農業振興課

事業内容	麦・大豆・野菜など水田を活用した多様な産地づくりを推進し、効率的・安定的な農業経営を支援 担い手への農地集積 集落営農の推進・育成 奨励作物の作付促進 小麦・大豆生産拡大推進 特別栽培米生産振興 水田活用の拡大
------	---

・ **農業の環境保全の向上** 55,725 千円 (45,531 千円)  
農業振興課・農林環境整備課

事業内容 (新)	日本型直接支払い制度 多面的機能維持支払(農地維持支払・資源向上支払) 多面的機能を支える共同活動などを支援 33地区 施設の長寿命化のための活動 10地区 環境保全型農業直接支払 環境保全に効果の高い営農活動を行う個人または集団への助成 取組面積 46,700 a ⇒ 51,300 a
----------	--

・ **園芸作物生産施設整備の促進** 13,352 千円 (13,940 千円)  
農業振興課

事業内容	園芸用パイプハウス導入への助成 省エネ設備導入への助成 いちご品質向上対策への助成
------	---

・ **林産物生産への支援** 1,439 千円 (3,009 千円)  
農業振興課

事業内容	しいたけ生産基盤再生事業への助成 しいたけの生産継続を図るため、安全なほだ木を調達するための費用を助成
------	--

・ **地産地消の推進** 10,410 千円 (5,475 千円)  
農業振興課

事業内容	農産物の地産地消の推進 地産地消推進店のPR事業 米粉利用促進事業の支援 (新) 地場農産物購入ポイント制度モデル事業
------	--

・ **(拡) 有害鳥獣被害への対策** 4,595 千円 (1,502 千円)  
農林環境整備課

事業内容	有害鳥獣の被害を防止し安定した農作物の生産環境を確保 (拡) イノシシ用の「くくりわな」購入費の助成回数を拡大 (3年に1回⇒2年に1回) (拡) イノシシ捕獲報償金 (5千円/頭 ⇒ 8千円/頭 ※幼獣 6千円/頭)
------	---

・ **とちぎの元気な森づくり事業の推進【一部再掲】** 14,065 千円 (9,657 千円)  
農林環境整備課・緑のまちづくり課・廃棄物施設課  
 学校管理課・文化課・スポーツ振興課

事業内容	ハード事業 地域で育み未来につなぐ里山林整備(上戸祭緑地) 野生獣被害軽減のための緩衝帯としての里山林整備(徳次郎田中地区) ソフト事業 森づくり活動地域支援 木の香る環境づくり支援
------	--

- ・ **土地改良事業の推進** 265,091 千円 (221,829 千円)  
農林環境整備課

事業内容	地域農業担い手への農用地利用集積を図る土地基盤の整備 農道整備事業 24地区 整備延長 L=5,701m 圃場整備事業 かんがい排水事業
------	---

#### 4 魅力ある観光と交流を創出する

- ・ **(新) 都市の魅力創造** 9,813 千円 (－ 千円)  
観光交流課

事業内容	本市の魅力創造に向けた基礎調査等の実施 観光資源を活用した国内外への情報発信
------	---

- ・ **ジャパンカップサイクルロードレースの充実** 111,929 千円 (102,000 千円)  
観光交流課

事業内容	ロードレースの開催 森林公園でのロードレース及び大通りでのクリテリウムの開催 (拡) クリテリウム5周年にあわせたジャパンカップウィークイベントの実施
------	---

- ・ **(新) スポーツツーリズムの推進** 2,540 千円 (－ 千円)  
観光交流課

事業内容	スポーツ関連イベント来訪者向け事業の実施 プロスポーツの観戦目的来訪者を対象に市内の周遊促進を図るための事業を実施
------	--

- ・ **おもてなし情報の発信** 6,112 千円 (2,433 千円)  
産業政策課・観光交流課

事業内容	「ミヤ観光おもてなしガイド」による観光情報の発信 観光情報発信の強化 (新) 観光情報アプリの構築, 提供
------	---

- ・ **「おもてなし運動」の推進** 450 千円 (450 千円)  
観光交流課

事業内容	民間と行政が連携した本市独自の「おもてなし運動」の展開 宮のもの知り達人検定の実施 観光ボランティアの育成
------	---

- ・ **観光セールスの強化** 8,675 千円 (13,608 千円)  
観光交流課

事業内容	首都圏等在住者の本市の誘客促進を図るため、本市の観光資源や名産品等の魅力を伝える観光セールスを強化 「でかけてみよう！宇都宮」キャンペーンの実施 「るるぶ宇都宮」を活用した市内外への情報発信 旅行雑誌, 情報サイトを活用した誘客活動の展開 東京スカイツリータウン内栃木県アンテナショップの運営に参画
------	---

- ・ **大谷観光の推進** 4,200 千円 (4,000 千円)  
観光交流課

事業内容	フェスタin大谷の開催及び景観整備に係る支援 フェスタin大谷実行委員会交付金の交付 大谷・多気地区美観事業への助成
------	--

- ・ **農業・農村ふれあい交流事業の推進** 624 千円 (625 千円)  
観光交流課

事業内容	「農」資源を活かした交流を推進するため、地域主導の農業体験・交流事業や里家事業を実施する団体を支援
------	---

V **都市のさまざまな活動を支える都市基盤の機能と質を高めるために** (都市基盤分野)

1 **機能的で魅力のある都市空間を形成する**

- ・ **ネットワーク型コンパクトシティ形成の推進** 10,570 千円 (15,000 千円)  
政策審議室

事業内容	ネットワーク型コンパクトシティ形成に向け、ビジョンを策定するとともに、ビジョンの周知・啓発や実現に向けた施策展開の検討
------	---

- ・ **魅力ある都市景観づくりの推進** 3,885 千円 (3,767 千円)  
都市計画課

事業内容	魅力ある都市景観づくり推進活動の促進 景観形成重点地区等の指定に向けた景観づくり方針の作成(釜川地区)など 魅力ある都市景観づくり推進活動交付金による支援(岡本駅周辺地区)
------	--

- ・ **市街地再開発事業の推進** 340,950 千円 (196,350 千円)  
市街地整備課

事業地区	大手地区
地区面積	0.4ha
用途	商業, 業務, 住宅など

- ・ **J R宇都宮駅東口地区整備の推進** 24,036 千円 (29,871 千円)  
地域政策室

事業内容	事業者募集に向けた事業化の推進
------	-----------------

- ・ **J R宇都宮駅西口周辺地区の整備** 9,231 千円 (4,084 千円)  
市街地整備課

事業内容	交通基盤施設計画調査・検討など
------	-----------------

- ・ **(新) 中心市街地西地区まちづくりの推進** 9,986 千円 (— 千円)  
地域政策室

事業内容	中心市街地西地区まちづくり推進に向けた基礎調査の実施
------	----------------------------

- ・ **J R岡本駅周辺地区の整備** 280,353 千円 (87,740 千円)  
北部区画整理事業課

事業内容	岡本駅周辺の整備 東西自由通路設置及び駅舎橋上化工事負担金
------	----------------------------------

- ・ **公共施行土地区画整理事業の推進** 5,188,229 千円 (5,805,743 千円)  
東部区画整理事業課・西部区画整理事業課・北部区画整理事業課

事業内容	鶴田第2土地区画整理事業
施行面積	86.2ha
事業年度	H11～33

事業内容	宇大東南部第1土地区画整理事業
施行面積	48.2ha
事業年度	H11～29

事業内容	宇大東南部第2土地区画整理事業
施行面積	41.8ha
事業年度	H19～33

事業内容	岡本駅西土地区画整理事業
施行面積	59.2ha
事業年度	H6～35

事業内容	平松本町第三土地区画整理事業
施行面積	3.9ha
事業年度	H22～26

事業内容	小幡・清住土地区画整理事業
施行面積	16.9ha
事業年度	H25～39

- ・ **街区公園等の整備** 208,730 千円 (66,440 千円)  
公園管理課

事業内容	市民に身近な街区公園の整備 鶴田第2土地区画整理事業地内2号公園など 45公園
------	--

## 2 円滑で利便性の高い総合的な交通体系を確立する

- ・ **(拡) LRTの整備** 1,025,620 千円 (134,877 千円)  
LRT整備推進室

事業内容	円滑で利便性が高く、人や環境にやさしい公共交通ネットワークの東西の基軸としてLRT整備を推進 LRTの事業化に向けた調査・検討の実施 (交通実態調査、環境影響調査、地域公共交通総合連携計画等の策定など) 測量・設計業務の実施 市民理解の促進のためのオープンハウス・シンポジウムの開催、パンフレット作成など
------	--

- ・ **公共交通の利用促進** 114,438 千円 (63,384 千円)  
交通政策課

事業内容	公共交通の利便性の向上と利用促進
(拡)	バス路線新設に向けた社会実験の実施 (新規1路線, 継続2路線)
(拡)	人にやさしいバス等導入促進補助対象の拡大 (地域内交通へのユニバーサルデザインタクシー車両の導入支援) バス停留所上屋 (屋根), ベンチの整備

- ・ **生活交通確保対策の推進** 142,889 千円 (120,510 千円)  
交通政策課

事業内容	市民生活に必要なバス路線の維持と公共交通不便地域等における移手段の確保
(新)	中心部及び中心部周辺地区における生活交通のあり方を検討 生活バス路線維持費補助金
(拡)	地域内交通運行事業費補助金 (10地区11路線 ⇒ 11地区12路線)

- ・ **自転車のまち宇都宮の推進** 487,652 千円 (130,312 千円)  
交通政策課・道路保全課

事業内容 (新)	「自転車のまち推進計画」後期計画の策定に向けた基礎調査の実施
----------	--------------------------------

事業内容 (新)	サイクリングロードの整備 田川・山田川のサイクリングロード整備
----------	------------------------------------



事業内容	休憩スポット（自転車の駅）の整備 サイクリングコース周辺の公共施設やコンビニエンスストア等に、メンテナンスのための工具などを配備（37箇所⇒43箇所）
------	--

事業内容	宮サイクルステーションの運営
------	----------------

事業内容	駐輪場の整備 郊外部バス停付近への駐輪スポットの整備
------	-------------------------------

事業内容	自転車走行空間の整備 自転車専用通行帯の整備等（旧鹿沼街道，西原通り，宮の原通り）
------	--

**・都市計画道路の整備** 748,530 千円 (591,624 千円)  
道路建設課

事業内容	宇都宮日光線（一条） [H14～31]
	産業通り（陽南） [H14～29]
	鶴田宝木線 [H 7～31]

**・道路新設改良事業** 2,238,698 千円 (2,406,232 千円)  
道路建設課

事業内容	市道5340号線（みずほの通り）など41路線 整備延長 L=3,889m
------	--------------------------------------

**・安全な交通環境の推進** 127,000 千円 (181,360 千円)  
道路保全課

事業内容	安心して歩くことができる道路環境の整備【再掲】 歩道，道路反射鏡，道路照明の整備等の安全施設整備 道路バリアフリーの推進【再掲】 歩道・交差点段差解消，視覚障がい者誘導用ブロックの維持修繕
------	---

**・スマートIC整備の推進** 64,040 千円 (37,612 千円)  
土木管理課

事業内容	交通の円滑化や地域振興を図るため，新たなスマートICの整備を推進 測量，道路詳細設計など
------	---

**・橋りょうの耐震化・長寿命化の推進** 261,000 千円 (283,975 千円)  
道路保全課

事業内容	耐震化 耐震化工事 桜橋（市道563号線 上金井町）・山田川橋（市道10010号線 中里町） 実施設計 田川橋ほか4橋 長寿命化 東川橋（市道21号線 今泉新町）など14橋の長寿命化工事 橋りょう修繕詳細設計（40橋）
------	---

**Ⅵ 持続発展が可能な都市の自治基盤を確立するために（都市経営・自治分野）**

**1 市民が主役のまちづくりを推進する**

**・地域コミュニティセンターの整備** 225,118 千円 (10,322 千円)  
みんなでまちづくり課

事業内容	明保地域コミュニティセンター建設工事 石井地域コミュニティセンター実施設計
------	--

・ <b>地域の居場所づくり支援事業</b>	25,750 千円	(17,600 千円)
みんなでまちづくり課		
事業内容(拡) 高齢者等地域住民の居場所づくりを促進するため、地域集会所におけるエアコンや厨房等の「居場所づくり」に向けた工事費を助成		
・ <b>まちづくりセンターの運営</b>	25,655 千円	(27,295 千円)
みんなでまちづくり課		
事業内容 地域団体、NPO等の連携体制の構築など多様な支援を行う市民協働のまちづくり拠点を運営		
・ <b>自治会活性化の促進</b>	2,400 千円	(994 千円)
みんなでまちづくり課		
事業内容 地域コミュニティの醸成、地域の絆づくりを図るため、自治会の活性化を支援 (新) 自治会活動参加促進事業補助金 自治会への加入促進を図るため、自治会活動参加促進事業に対する助成		
・ <b>地域が一体となったまちづくりの推進</b>	64,209 千円	(38,182 千円)
みんなでまちづくり課・ 各地区市民センター・各地域自治センター		
事業内容 地域住民組織による地域課題の発見と解決を図るための活動、地域の個性や魅力を発信するための活動などを支援 (拡) 「協働の地域づくり支援事業補助金」の地域づくり、環境活動、文化祭活動、むらづくり活動、地域防犯活動[再掲]に、事務局支援を追加		
・ <b>市政情報提供の充実</b>	10,174 千円	(9,812 千円)
広報広聴課・管財課		
事業内容 身近な手段で必要とする行政情報を提供するため、市政情報コールセンターを運営 365日、24時間対応		

## 2 行政経営基盤を強化する

・ <b>都市ブランド戦略の推進</b>	80,377 千円	(48,141 千円)
広報広聴課		
事業内容 宇都宮ブランドの確立に向けた市内外への情報発信を包括的・戦略的に推進 アンテナショップ「宮カフェ」の運営支援 認知度・信頼度向上に向け、メディア等を活用したPR活動の実施 FMラジオを活用した情報発信(愉快的ラジオ) (新) プロスポーツチームを活用したシティプロモーションの実施		
・ <b>公共施設の長寿命化対策の推進</b>	1,564,261 千円	(1,648,431 千円)
建築保全課・建築課・道路保全課・各課		
事業内容 建築物や橋りょうなど、劣化している箇所について、優先して保全対策工事を実施し、将来の維持更新費用を軽減		
・ <b>(新) Pay-easy(ペイジー) 収納サービスの実施</b>	89,628 千円	(- 千円)
税制課・納税課・市民税課・資産税課・保険年金課		
事業内容 インターネットバンキングやATMなどから、市税及び国民健康保険税を納付できるペイジー収納サービスを実施		
スケジュール	H26	税オンラインシステムのプログラム修正、一部サービスを開始
	H27	当初課税納付書等でサービスを開始

<b>・(拡) コンビニエンスストア収納の対象拡大</b>		18,165 千円	(- 千円)
納税課・高齢福祉課・保険年金課			
事業内容	納税者等の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアでの納付機会を拡大		
スケジュール	H26	対象拡大に向けた税オンラインシステムのプログラム修正等	
	H27	介護保険料への導入, 市税及び国民健康保険税の滞納繰越分等へ対象拡大	
<b>・(新) 特別徴収事業所一斉指定の実施</b>		20,335 千円	(- 千円)
市民税課			
事業内容	法令遵守, 滞納の未然防止等の観点から, 給与特別徴収未実施事業所に対して, 特別徴収事業所の県内一斉指定を実施		
スケジュール	H26	一斉指定に向けた税オンラインシステムのプログラム修正等	
	H27	特別徴収事業所の県内一斉指定を実施	
<b>・市税等の納期前納付報奨金制度の廃止</b>		16,563 千円	(- 千円)
税制課・納税課・市民税課・資産税課・保険年金課			
事業内容	納税者の納税意識の高揚など, 所期の目的を達成したことや行財政改革を進めながら, 市民サービスの向上を図るため制度を廃止		
スケジュール	H26	制度廃止に向けた税オンラインシステムのプログラム修正	
	H27	納期前納付報奨金制度の廃止	
<b>・滞納整理の強化</b>		20,034 千円	(19,054 千円)
納税課			
事業内容	滞納の増加を防止するとともに, 累積滞納を解消するための取組を強化		
	(新)	民間委託による遠隔地滞納者実地調査の実施	
	(拡)	納税催告センターによる早期納付勧奨の対象拡大 市県民税(特別徴収), 法人市民税等申告税を追加	
<b>・口座振替の加入促進</b>		1,102 千円	(1,257 千円)
納税課・保険年金課・住宅課			
事業内容	モバイル決済端末を活用し, 口座振替の加入を促進 市税, 国民健康保険税, 市営住宅使用料		
<b>・広告収入の充実</b>		- 千円	(- 千円)
生涯学習課			
事業内容	広告の導入による自主財源の確保		
	(新)	図書館の「読書推進ガイドブック」による広告収入の確保	
<b>・財政基盤の強化</b>		208,888 千円	(196,469 千円)
財政課			
事業内容	将来の行政需要に備えて, 計画的な積み立てを実施 財産売却収入等の公共施設等整備基金への積み立てなどにより, 基金の涵養を図り, 財政の長期的な安定性を確保		
<b>・市庁舎等の再整備</b>		781,458 千円	(305,996 千円)
管財課・自治振興課・生涯学習課			
事業内容	本庁舎の再整備 エレベーターの更新工事(3基), 非常用発電機の更新に係る実施設計		
	(新)	上河内地域自治センター・上河内生涯学習センター改修工事実施設計 河内地域自治センター・河内生涯学習センター改築工事	
	(新)	瑞穂野地区市民センター等エレベーター整備	

- ・ **(拡) 情報システムの最適化の推進** 504,097 千円 (14,655 千円)  
情報政策課

事業内容	情報システムの集約や運用統合など、システムの最適化を推進し、運用経費の削減や業務の効率化・高度化を図るため、基幹系・情報系共通基盤システム構築
------	---

### 3 市民の相互理解と共生のこころを育む

- ・ **DV対策の推進** 6,590 千円 (6,827 千円)  
男女共同参画課

事業内容	DVの防止啓発、相談の実施 民間団体のDV被害者支援事業への助成 <b>(新)</b> 虐待・DV対策連携会議の設置・運営 関係機関との情報共有や連携強化を図り、一体的に取り組む
------	--

- ・ **ワーク・ライフ・バランスの推進** 587 千円 (615 千円)  
男女共同参画課

事業内容	ワーク・ライフ・バランス企業啓発出張セミナーの開催
------	---------------------------

- ・ **多文化共生事業の推進** 1,527 千円 (1,548 千円)  
国際交流プラザ

事業内容	多文化共生ソーシャルコーディネーターによる外国人住民支援 外国人住民のためのコミュニケーション支援 日本語学習支援ボランティアの養成
------	--

## ゼロベースの視点からの事務事業の見直し

(単位 千円)

部 名	削 減 額	主 な 内 容
行政経営部	▲ 4,225	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高速電子複写印刷機に再リースを活用したことによる賃借料の減 ▲961</li> <li>・ 表彰記念品単価の見直しによる賞賜金の減 ▲97</li> <li>・ 電話会社の見直しによる緊急連絡用携帯電話使用料の減 ▲359</li> </ul>
総合政策部	▲ 30,732	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上河内地域路線バス運行事業の見直しに伴う補助金の減 ▲1,527</li> <li>・ ホストコンピュータを代替サーバーに入替えたことによる賃借料等の減 ▲25,585</li> <li>・ 公共情報端末機器の見直しに伴う賃借料の減 ▲1,870</li> <li>・ 広報紙作製単価・作製部数の精査による委託料の減 ▲1,051</li> </ul>
理 財 部	▲ 11,642	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 徴収嘱託員数の見直し(30名⇒28名)による報酬の減 ▲5,633</li> <li>・ 督促状、催告書等発送数の精査による通信運搬費の減 ▲2,013</li> <li>・ 市民税・県民税納税通知書の製本及び封入・封緘業務の精査による委託料等の減 ▲1,247</li> <li>・ 市有地(未利用地)における除草委託箇所・回数等の精査による減 ▲823</li> <li>・ 土地開発公社運営費補助金における共済掛金の精査等による減 ▲682</li> </ul>
市民まちづくり部	▲ 15,658	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上河内地区体育祭等交付金などの実施主体の見直しによる減 ▲3,020</li> <li>・ 河内地区体育祭交付金などの実施主体の見直しによる減 ▲2,360</li> <li>・ 市民憲章推進協議会と歩け歩け大会実行委員会、市民の日実行委員会との組織統合に伴う補助金の減 ▲129</li> <li>・ 交通安全母の会補助金の研修費等の見直しによる減 ▲40</li> <li>・ 霊園管理における指定管理者制度導入による管理経費の減 ▲5,056</li> <li>・ 自動交付機に再リースを活用したことによる賃借料の減 ▲1,899</li> <li>・ 人権啓発活動における機関紙数、研修参加者数の見直しによる減 ▲27</li> <li>・ 多文化共生ソーシャルコーディネーター養成における、研修講師の見直しによる減 ▲21</li> </ul>
保健福祉部	▲ 48,722	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高齢者地域活動実践塾の廃止に伴う消耗品費の減 ▲30</li> <li>・ 重度心身障がい者医療費助成制度への現物給付方式導入に伴う事務嘱託員の減(2名⇒1名) ▲1,836</li> <li>・ 障がい福祉関連システムの導入に伴う事務嘱託員の減(3名⇒2名) ▲1,836</li> <li>・ 特定健康診査の周知方法見直しに伴う新聞折込委託料の減 ▲1,741</li> <li>・ ワクチン一括購入に伴う予防接種委託料の減 ▲30,000</li> <li>・ 野犬捕獲体制の見直しに伴う委託料の減 ▲6,251</li> </ul>
子ども部	▲ 85,940	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 社会福祉審議会児童福祉専門分科会及び青少年問題協議会を、宇都宮市子ども子育て会議と統合したことによる、委員報酬、食糧費の減 ▲456</li> <li>・ 児童手当からの直接徴収の収納率向上に伴い、保育料徴収員の人員を削減したことによる、非常勤嘱託員報酬、費用弁償の減(3人⇒2人) ▲2,334</li> <li>・ 国の制度創設に伴い、補助制度の見直しを図ったことによる、保育士等人材確保費補助金の減 ▲30,855</li> <li>・ 上横田保育園の民営化、泉が丘保育園の給食外部委託による、非常勤嘱託員報酬の減 ▲52,295</li> </ul>
環 境 部	▲ 34,394	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境 I S O 普及事業の事務経費の見直しによる減 ▲199</li> <li>・ 大気汚染常時監視システムの再リースの活用(H27.3～)による賃借料の減 ▲293</li> <li>・ クリーンパーク茂原の電力購入における競争入札の実施による電気料の減 ▲13,379</li> <li>・ 長岡最終処分場の公共下水道接続に伴う維持管理経費の減 ▲2,453</li> </ul>

(単位 千円)

部 名	削減額	主 な 内 容
経 済 部	▲ 33,083	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公財) 大谷地域整備公社運営費補助金における大谷石採取場跡地観測システムの見直しによる減 ▲1,046</li> <li>・ 空き店舗活用事業交付金の終了に伴う減 ▲12,000</li> <li>・ 農産物ブランド推進事業補助金における出展イベント等事業の精査に伴う減 ▲1,149</li> <li>・ 米粉利用促進事業の終了 (~H26.10) に伴う委託料等の減 ▲791</li> <li>・ 農業振興地域整備計画の適正管理に係る事務費の精査による消耗品費等の減 ▲111</li> </ul>
建 設 部	▲ 1,633	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 違法駐車台数調査方法の見直しによる委託料の減 ▲73</li> <li>・ 公共建築物長寿命化システム管理費の精査による消耗品費等の減 ▲182</li> <li>・ 市営住宅管理事務費における通信運搬費等の精査による減 ▲361</li> <li>・ 地籍調査推進協力員数 (1日あたり2人→1人) の見直しによる報償金の減 ▲972</li> </ul>
都市整備部	▲ 221	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都市景観推進事務費の研修の見直しによる旅費の減 ▲11</li> <li>・ 市街地再開発促進事務費の精査による印刷製本費の減 ▲37</li> <li>・ 「よみがえれ! 宇都宮城」市民の会交付金の事務費の精査による消耗品費の減 ▲138</li> </ul>
消 防 本 部	▲ 3,819	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 救急救命士資格取得研修派遣人員の見直し (4人→3人) による研修負担金等の減 ▲3,819</li> </ul>
教育委員会	▲ 30,075	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人づくりに関する周知啓発チラシの作成部数の見直し等による印刷製本費の減 ▲126</li> <li>・ 小中学校の図書更新基準の見直しによる消耗品費の減 ▲5,126</li> <li>・ 県版学力テスト分析結果の活用による本市独自の学力テスト実施に係る委託料の減 ▲18,964千円</li> <li>・ 学校栄養臨時職員の研修日数 (21→15日) の見直しによる賃金の減 ▲1,143</li> <li>・ ひばり館閉館に伴う管理運営費の減 ▲368</li> <li>・ 文化財施設の管理運営における委託料等の精査に伴う減 ▲2,073</li> <li>・ 少年スポーツ指導員数の見直し (1,163→1,103人) による報酬の減 ▲509</li> <li>・ 教育情報システム管理費の見直しに伴う消耗品費の減 ▲27</li> </ul>
そ の 他	▲ 7,427	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業委員会専門委員会視察研修の実施方法の見直しに伴う旅費の減 ▲737</li> <li>・ 管路浸入水調査業務委託について、類似事業と統合したことによる減 ▲6,690</li> </ul>
合 計	▲ 307,571	

## 参 考 資 料

(注) 計数等については、精査の結果、異同を生ずることがあります。





# 会 計 別 一 覧

(単位:千円, %)

会 計 名	平成26年度	平成25年度	比 較		備 考
	当初予算	当初予算	増 減	増減比	
一 般 会 計	189,310,000	180,400,000	8,910,000	4.9	
特 別 会 計	109,226,855	101,616,748	7,610,107	7.5	
1 国民健康保険	52,511,268	50,090,023	2,421,245	4.8	
2 介護保険	26,231,056	24,730,155	1,500,901	6.1	
3 母子寡婦福祉資金貸付事業	152,882	151,304	1,578	1.0	
4 後期高齢者医療	4,738,157	4,489,016	249,141	5.6	
5 生活排水処理事業	1,802,824	1,659,359	143,465	8.6	
6 競 輪	18,248,897	14,421,810	3,827,087	26.5	
7 駐 車 場	143,216	188,626	▲ 45,410	▲ 24.1	
8 都市開発資金事業	242,070	152,262	89,808	59.0	
9 鶴 田 第 2 土地地区画整理事業	1,236,601	1,429,417	▲ 192,816	▲ 13.5	
10 宇大東南部第1土地地区画整理事業	1,294,657	1,394,060	▲ 99,403	▲ 7.1	
11 宇大東南部第2土地地区画整理事業	586,782	646,291	▲ 59,509	▲ 9.2	
12 岡 本 駅 西 土地地区画整理事業	1,083,415	1,314,149	▲ 230,734	▲ 17.6	
13 育 英 事 業	267,938	263,184	4,754	1.8	
14 土地取得事業	687,092	687,092	0	0.0	
企 業 会 計	39,947,608	35,002,222	4,945,386	14.1	
1 水 道 事 業	16,759,107	14,907,749	1,851,358	12.4	収益の支出 11,161,216 資本の支出 5,597,891
2 下 水 道 事 業	22,341,022	19,399,968	2,941,054	15.2	収益の支出 14,364,253 資本の支出 7,976,769
3 中央卸売市場事業	847,479	694,505	152,974	22.0	収益の支出 723,538 資本の支出 123,941
合 計	338,484,463	317,018,970	21,465,493	6.8	

# 一般会計（歳入）

(単位:千円, %)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自主財源	124,462,468	65.7	119,350,830	66.2	5,111,638	4.3
市 税	90,742,000	47.9	87,939,100	48.7	2,802,900	3.2
分担金及び負担金	2,406,295	1.3	2,327,567	1.3	78,728	3.4
使用料及び手数料	3,448,998	1.8	3,368,314	1.9	80,684	2.4
財産収入	395,297	0.2	370,878	0.2	24,419	6.6
寄 附 金	34,354	0.0	8,620	0.0	25,734	298.5
繰 入 金	4,323,368	2.3	4,522,880	2.5	▲ 199,512	▲ 4.4
繰 越 金	500,000	0.3	500,000	0.3	0	0.0
諸 収 入	22,612,156	11.9	20,313,471	11.3	2,298,685	11.3
依存財源	64,847,532	34.3	61,049,170	33.8	3,798,362	6.2
地方譲与税	1,221,000	0.6	1,319,000	0.7	▲ 98,000	▲ 7.4
利子割交付金	153,000	0.1	162,000	0.1	▲ 9,000	▲ 5.6
配当割交付金	302,000	0.2	120,000	0.1	182,000	151.7
株式等譲渡所得割 交 付 金	75,000	0.0	45,000	0.0	30,000	66.7
地方消費税 交 付 金	5,887,000	3.1	5,453,000	3.0	434,000	8.0
ゴルフ場利用税 交 付 金	134,000	0.1	145,000	0.1	▲ 11,000	▲ 7.6
自動車取得税 交 付 金	187,000	0.1	376,000	0.2	▲ 189,000	▲50.3
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	126,000	0.1	127,000	0.1	▲ 1,000	▲ 0.8
地方特例交付金	350,000	0.2	329,000	0.2	21,000	6.4
地方交付税	5,540,000	2.9	5,300,000	2.9	240,000	4.5
交通安全対策 特別交付金	117,000	0.1	125,000	0.1	▲ 8,000	▲ 6.4
国庫支出金	30,861,713	16.3	26,814,329	14.9	4,047,384	15.1
県支出金	8,215,719	4.3	8,367,841	4.6	▲ 152,122	▲ 1.8
市 債	11,678,100	6.2	12,366,000	6.8	▲ 687,900	▲ 5.6
合 計	189,310,000	100.0	180,400,000	100.0	8,910,000	4.9

一般会計（歳出：性質別）

(単位:千円, %)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消費的経費	168,935,445	89.2	162,315,402	90.0	6,620,043	4.1
義務的経費	90,249,313	47.7	90,246,444	50.0	2,869	0.0
人件費	30,619,453	16.2	31,616,921	17.5	▲ 997,468	▲ 3.2
扶助費	45,012,956	23.8	43,079,603	23.9	1,933,353	4.5
公債費	14,616,904	7.7	15,549,920	8.6	▲ 933,016	▲ 6.0
その他の経費	78,686,132	41.5	72,068,958	40.0	6,617,174	9.2
物件費	23,856,412	12.6	22,873,329	12.7	983,083	4.3
維持補修費	2,392,851	1.3	2,388,790	1.3	4,061	0.2
補助費等	17,183,445	9.1	14,402,585	8.0	2,780,860	19.3
積立金	492,417	0.2	492,649	0.3	▲ 232	▲ 0.0
出資金	935,759	0.5	665,513	0.4	270,246	40.6
貸付金	20,560,243	10.8	18,659,907	10.3	1,900,336	10.2
繰出金	13,235,005	7.0	12,556,185	7.0	678,820	5.4
予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
投資的経費	20,374,555	10.8	18,084,598	10.0	2,289,957	12.7
普通建設事業費	20,026,909	10.6	17,552,250	9.7	2,474,659	14.1
補助事業	8,792,296	4.7	6,654,560	3.7	2,137,736	32.1
単独事業	11,234,613	5.9	10,897,690	6.0	336,923	3.1
災害復旧事業費	270,961	0.2	403,252	0.2	▲ 132,291	▲ 32.8
県営事業負担金	76,685	0.0	129,096	0.1	▲ 52,411	▲ 40.6
合 計	189,310,000	100.0	180,400,000	100.0	8,910,000	4.9

# 一般会計（歳出：目的別）

(単位:千円, %)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
1 議 会 費	967,036	0.5	1,036,684	0.6	▲ 69,648	▲ 6.7
2 総 務 費	16,979,883	9.0	16,581,353	9.2	398,530	2.4
3 民 生 費	69,039,817	36.5	64,979,102	36.0	4,060,715	6.2
4 衛 生 費	13,715,360	7.2	13,553,160	7.5	162,200	1.2
5 労 働 費	112,437	0.1	292,196	0.2	▲ 179,759	▲61.5
6 農 林 水 産 業 費	1,880,189	1.0	1,597,595	0.9	282,594	17.7
7 商 工 費	21,710,796	11.5	19,230,834	10.7	2,479,962	12.9
8 土 木 費	24,721,052	13.0	22,781,192	12.6	1,939,860	8.5
9 消 防 費	5,275,087	2.8	5,188,589	2.9	86,498	1.7
10 教 育 費	19,264,480	10.2	18,449,225	10.2	815,255	4.4
11 災 害 復 旧 費	270,961	0.1	403,252	0.2	▲ 132,291	▲32.8
12 公 債 費	14,619,585	7.7	15,552,819	8.6	▲ 933,234	▲ 6.0
13 諸 支 出 金	723,317	0.4	723,999	0.4	▲ 682	▲ 0.1
14 予 備 費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0.0
合 計	189,310,000	100.0	180,400,000	100.0	8,910,000	4.9

## 普通会計（歳入）

（単位 千円，％）

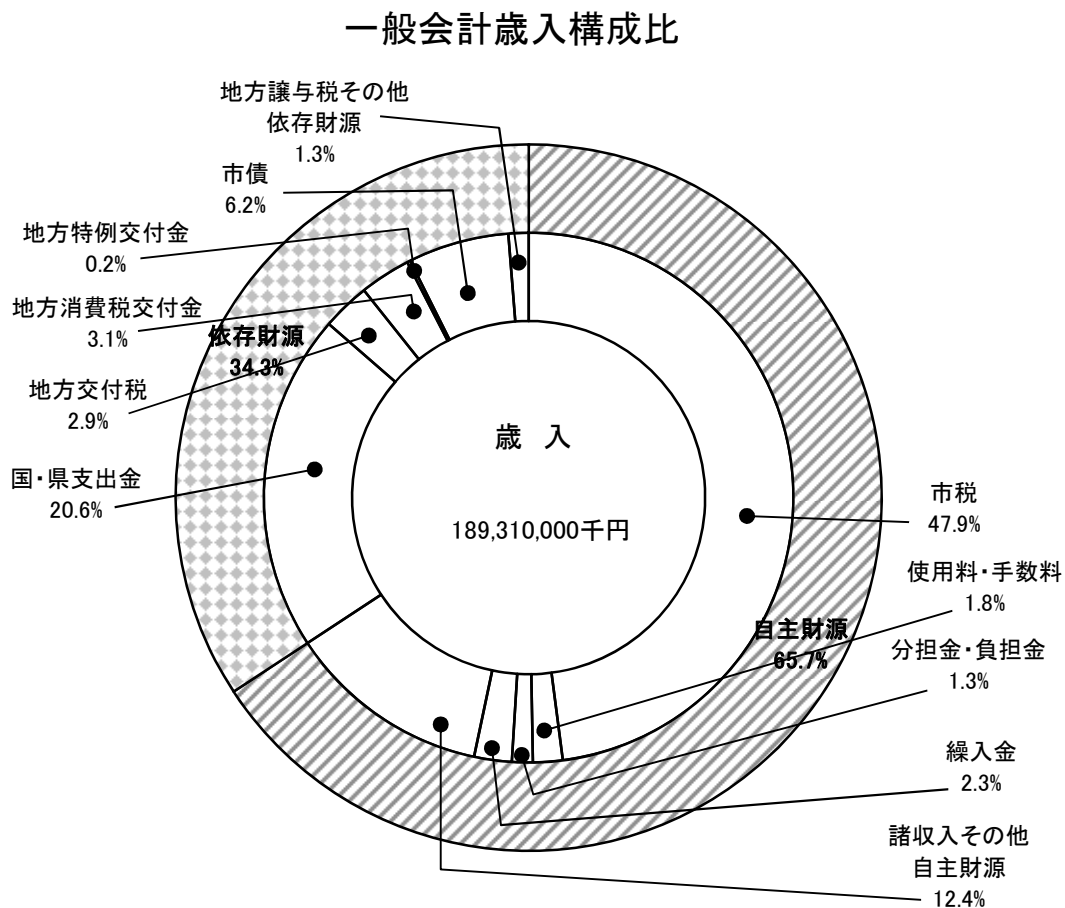
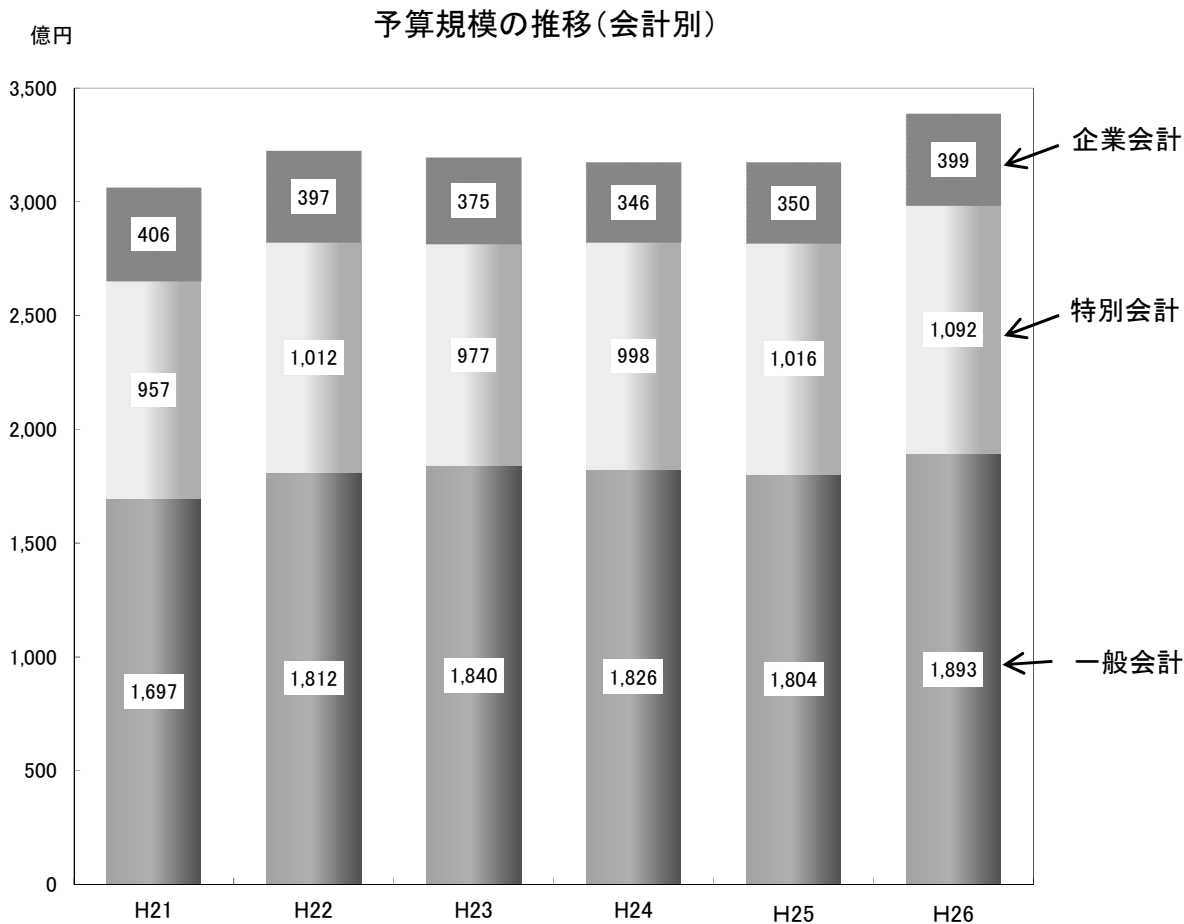
区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
自 主 財 源	125,667,176	65.4	120,543,908	65.5	5,123,268	4.3
市 税	90,742,000	47.2	87,939,100	47.8	2,802,900	3.2
使用料及び手数料	4,027,958	2.1	3,941,997	2.1	85,961	2.2
繰 入 金	4,323,368	2.3	4,522,880	2.5	▲ 199,512	▲ 4.4
諸 収 入	22,921,448	11.9	20,614,696	11.2	2,306,752	11.2
その他自主財源	3,652,402	1.9	3,525,235	1.9	127,167	3.6
依 存 財 源	66,534,374	34.6	63,348,692	34.5	3,185,682	5.0
地方譲与税	1,221,000	0.6	1,319,000	0.7	▲ 98,000	▲ 7.4
地方消費税交付金	5,887,000	3.1	5,453,000	3.0	434,000	8.0
地方特例交付金	350,000	0.2	329,000	0.2	21,000	6.4
地方交付税	5,540,000	2.9	5,300,000	2.9	240,000	4.5
国庫支出金	31,618,663	16.4	27,914,548	15.2	3,704,115	13.3
県支出金	8,249,011	4.3	8,410,044	4.6	▲ 161,033	▲ 1.9
市 債	12,574,700	6.5	13,523,100	7.4	▲ 948,400	▲ 7.0
その他依存財源	1,094,000	0.6	1,100,000	0.5	▲ 6,000	▲ 0.5
合 計	192,201,550	100.0	183,892,600	100.0	8,308,950	4.5

## 普通会計（歳出）

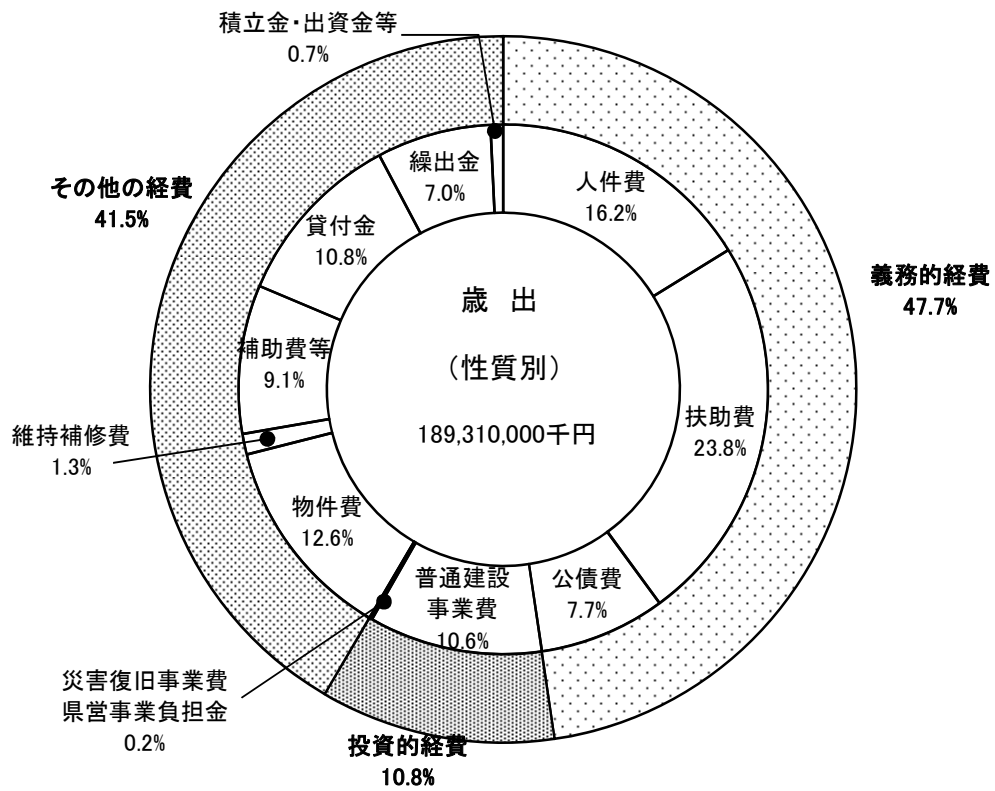
（単位 千円，％）

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		比 較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増 減	増減比
消 費 的 経 費	168,343,547	87.6	161,654,629	87.9	6,688,918	4.1
義務的経費	91,851,934	47.8	91,582,728	49.7	269,206	0.3
人 件 費	30,668,173	16.0	31,660,101	17.2	▲ 991,928	▲ 3.1
扶 助 費	45,012,956	23.4	43,079,603	23.4	1,933,353	4.5
公 債 費	16,170,805	8.4	16,843,024	9.1	▲ 672,219	▲ 4.0
その他の経費	76,491,613	39.8	70,071,901	38.2	6,419,712	9.2
投 資 的 経 費	23,858,003	12.4	22,237,971	12.1	1,620,032	7.3
普通建設事業費	23,510,357	12.2	21,705,623	11.8	1,804,734	8.3
補 助 事 業	10,569,435	5.5	9,273,980	5.0	1,295,455	14.0
単 独 事 業	12,940,922	6.7	12,431,643	6.8	509,279	4.1
災害復旧事業費	270,961	0.2	403,252	0.2	▲ 132,291	▲ 32.8
県営事業負担金	76,685	0.0	129,096	0.1	▲ 52,411	▲ 40.6
合 計	192,201,550	100.0	183,892,600	100.0	8,308,950	4.5

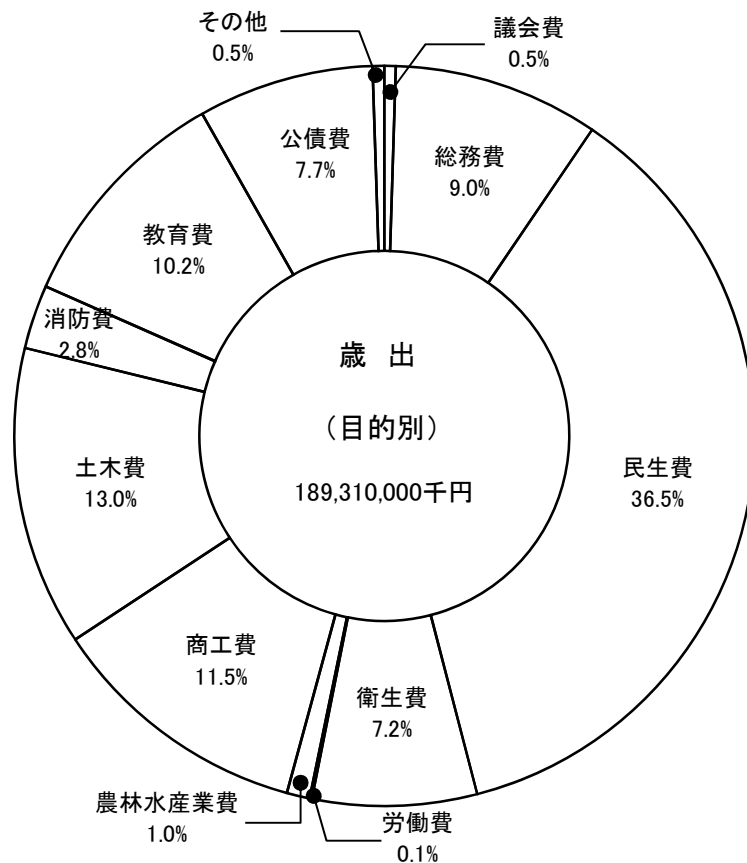
\* 普通会計とは、一般会計、特別会計といった各会計で経理する事業の範囲が各地方自治体ごとに異なっているため、全国の地方自治体を統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計です。本市では、一般会計と母子寡婦福祉資金貸付事業、生活排水処理事業のうち流域下水処理分、都市開発資金事業、土地区画整理事業及び育英事業の特別会計によって構成されています。



### 一般会計歳出構成比(性質別)



### 一般会計歳出構成比(目的別)



## 市債の状況

(単位:百万円)

区 分	平成25年度 年度末残高	平成26年度			年度末残高 増 減
		発行額	元金償還額	年度末残高	
一 般 会 計	116,912	11,678	▲ 13,076	115,514	▲ 1,398
建設事業債等	70,044	6,178	▲ 10,854	65,368	▲ 4,676
臨時財政対策債	46,868	5,500	▲ 2,222	50,146	3,278
特 別 会 計	15,999	896	▲ 2,423	14,472	▲ 1,527
都市開発資金事業	1,037	0	▲ 232	805	▲ 232
鶴田第2 土地区画整理事業	2,824	222	▲ 394	2,652	▲ 172
宇大東南部第1 土地区画整理事業	3,186	198	▲ 456	2,928	▲ 258
宇大東南部第2 土地区画整理事業	891	128	▲ 74	945	54
岡本駅西 土地区画整理事業	2,710	236	▲ 288	2,658	▲ 52
生活排水処理事業 (地域下水処理分)	59	112	▲ 8	163	104
(普通会計計)	127,619	12,574	▲ 14,528	125,665	▲ 1,954
土地取得事業	680	0	▲ 680	0	▲ 680
生活排水処理事業 (農業集落排水分)	4,612	0	▲ 291	4,321	▲ 291
企 業 会 計	112,611	1,519	▲ 7,600	106,530	▲ 6,081
水道事業	37,745	700	▲ 2,001	36,444	▲ 1,301
下水道事業	74,203	819	▲ 5,504	69,518	▲ 4,685
中央卸売市場事業	663	0	▲ 95	568	▲ 95
全 会 計 計	245,522	14,093	▲ 23,099	236,516	▲ 9,006

## 基金の状況

(単位:百万円)

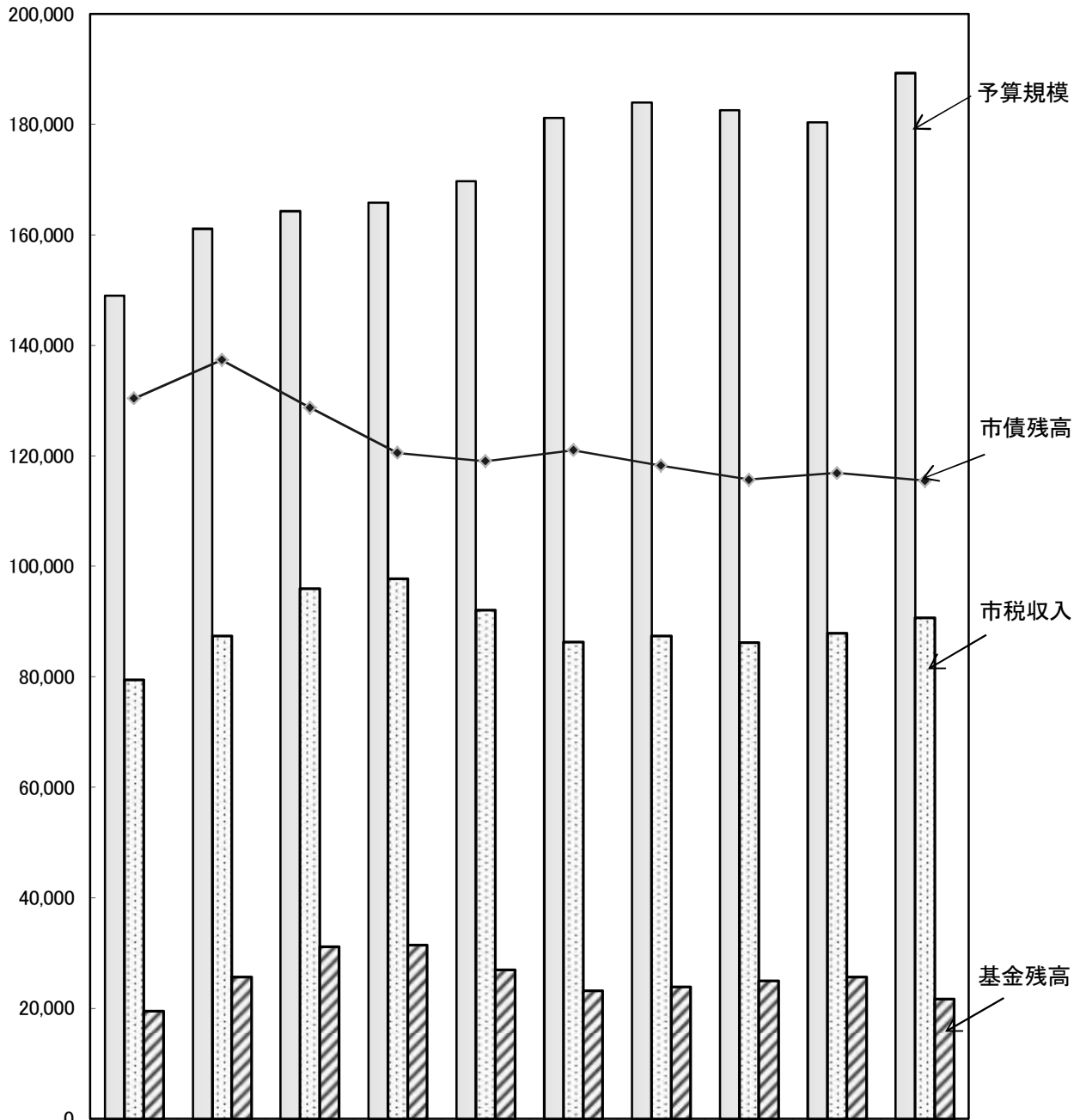
区 分	平成25年度 年度末残高	平成26年度			年度末残高 増 減
		取崩額	積立額	年度末残高	
財 政 調 整 基 金	12,774	▲ 2,000	46	10,820	▲ 1,954
減 債 基 金	8,628	▲ 1,103	17	7,542	▲ 1,086
公共施設等整備基金	4,290	▲ 1,102	146	3,334	▲ 956
合 計	25,692	▲ 4,205	209	21,696	▲ 3,996



# 財政指標の推移

## 1 予算規模・市税収入・基金残高・市債残高の推移(一般会計)

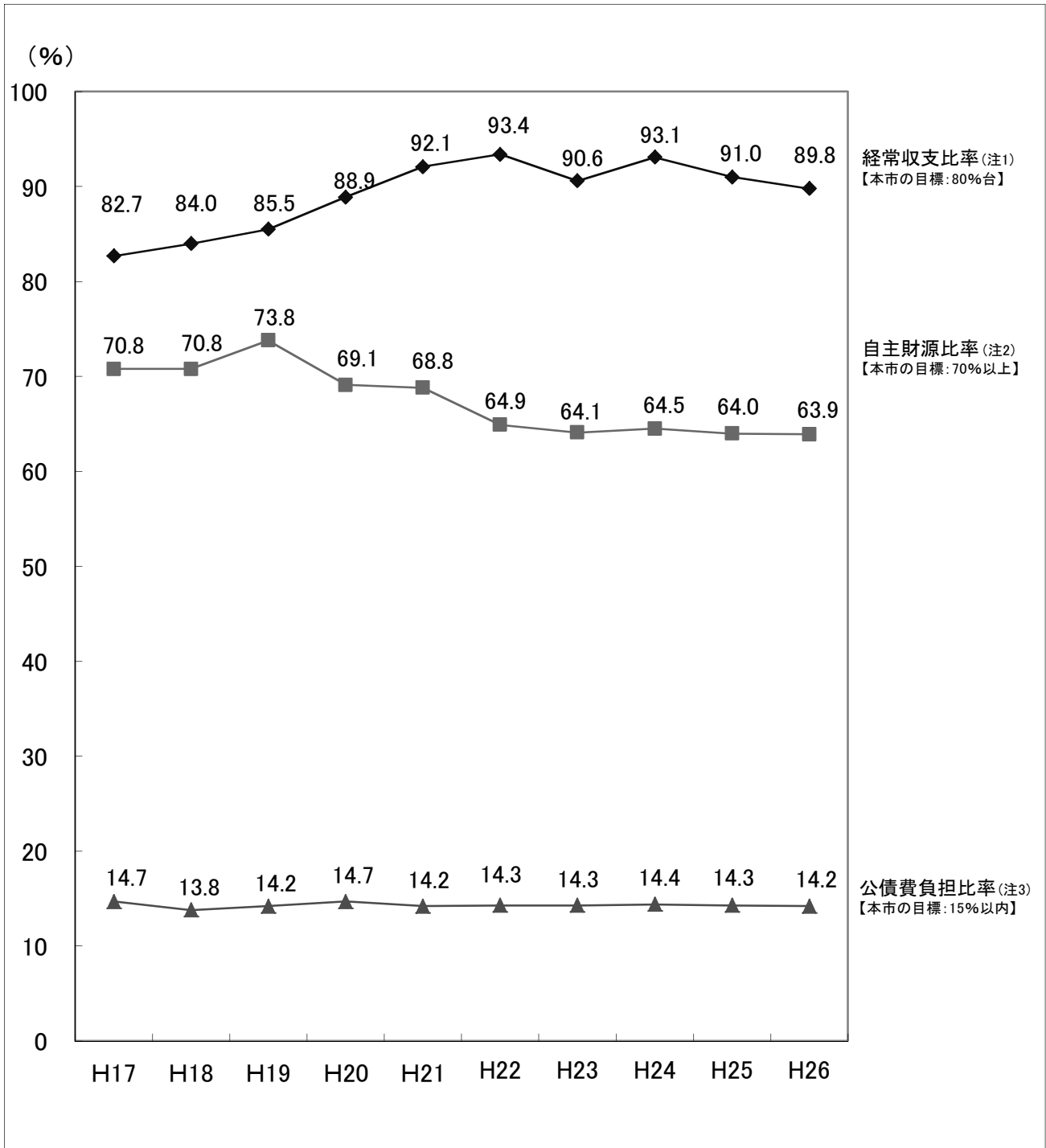
(単位 百万円)



	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
予算規模	149,004	161,136	164,320	165,900	169,750	181,220	183,960	182,570	180,400	189,310
市税収入	79,463	87,477	96,020	97,834	92,115	86,388	87,473	86,195	87,939	90,742
基金残高	19,532	25,704	31,135	31,467	26,995	23,232	23,874	24,987	25,692	21,696
市債残高	130,366	137,345	128,731	120,504	119,038	121,048	118,232	115,719	116,912	115,514

- 注) 1. 予算規模及び市税収入は当初予算額  
 2. 基金残高, 市債残高は決算額(平成25年度は現計予算ベース, 平成26年度は当初予算額)  
 3. 基金残高は, 財政調整基金, 減債基金及び公共施設等整備基金の合計額  
 4. 平成18年度の数値は旧1市2町の合計額

## 2 経常収支比率・自主財源比率・公債費負担比率の推移(普通会計)



- 注) 1. 経常収支比率: 人件費や公債費など経常的に支出される経費(経常経費)の一般財源が, 市税などの経常的に収入される一般財源(経常一般財源)に占める割合
2. 自主財源比率: 市税などの自主財源が, 歳入総額に占める割合
3. 公債費負担比率: 公債費に充当された一般財源が, 一般財源総額に占める割合
4. 平成25・26年度は推計値



住めば  
愉快だ  
宇都宮

UTSUNOMIYA